

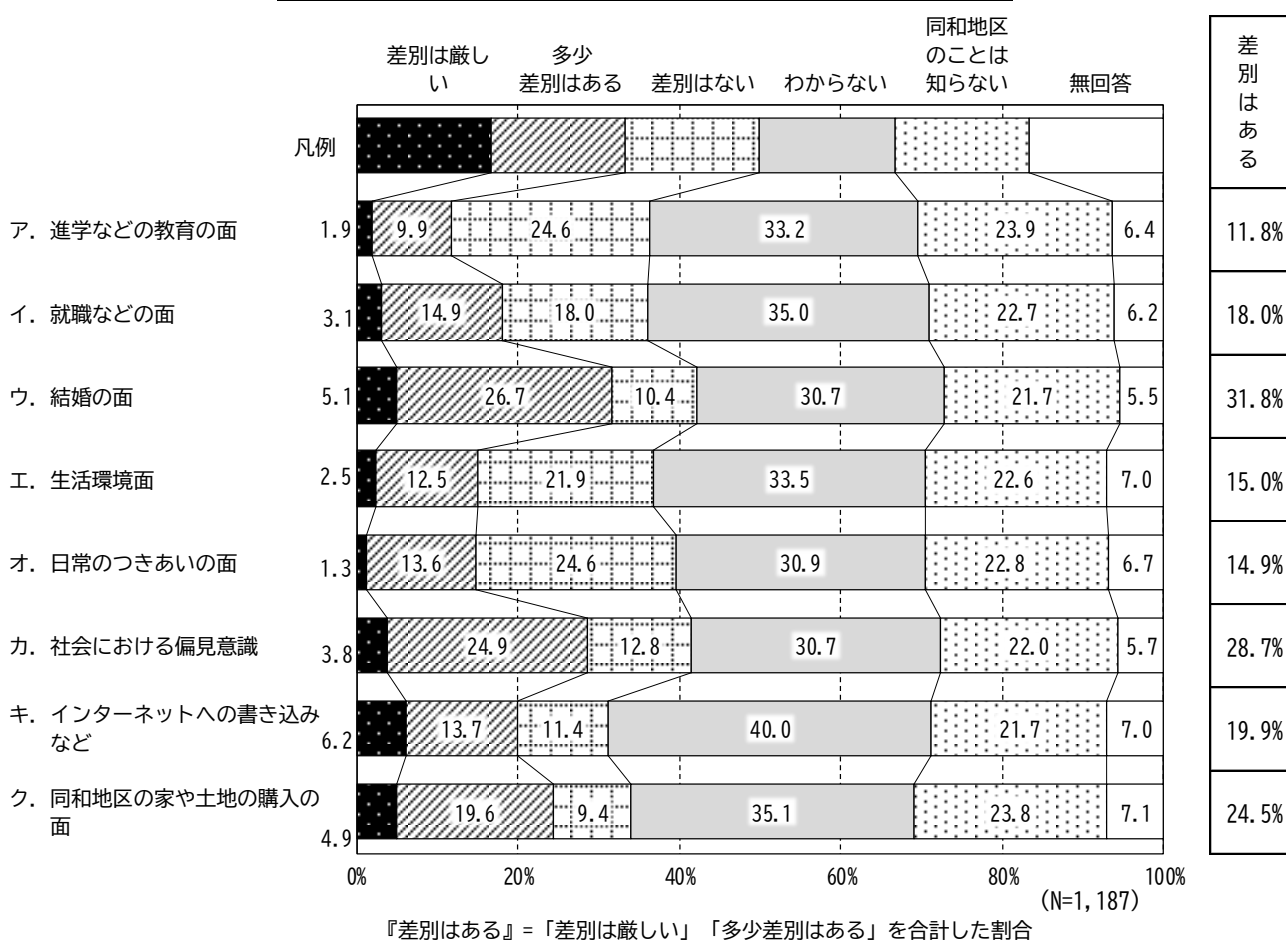
第2章 個別の人権問題について

1 同和問題について

(1) いまなお差別があると思うかどうか

問10 同和地区や、その地区に住んでいる人々に対する差別についてどう思いますか。
 ア～クまでのそれぞれのあてはまる番号に○印をつけてください。
 (ア～クのすべての事項について、あなたのお考えに最も近い1つに○)

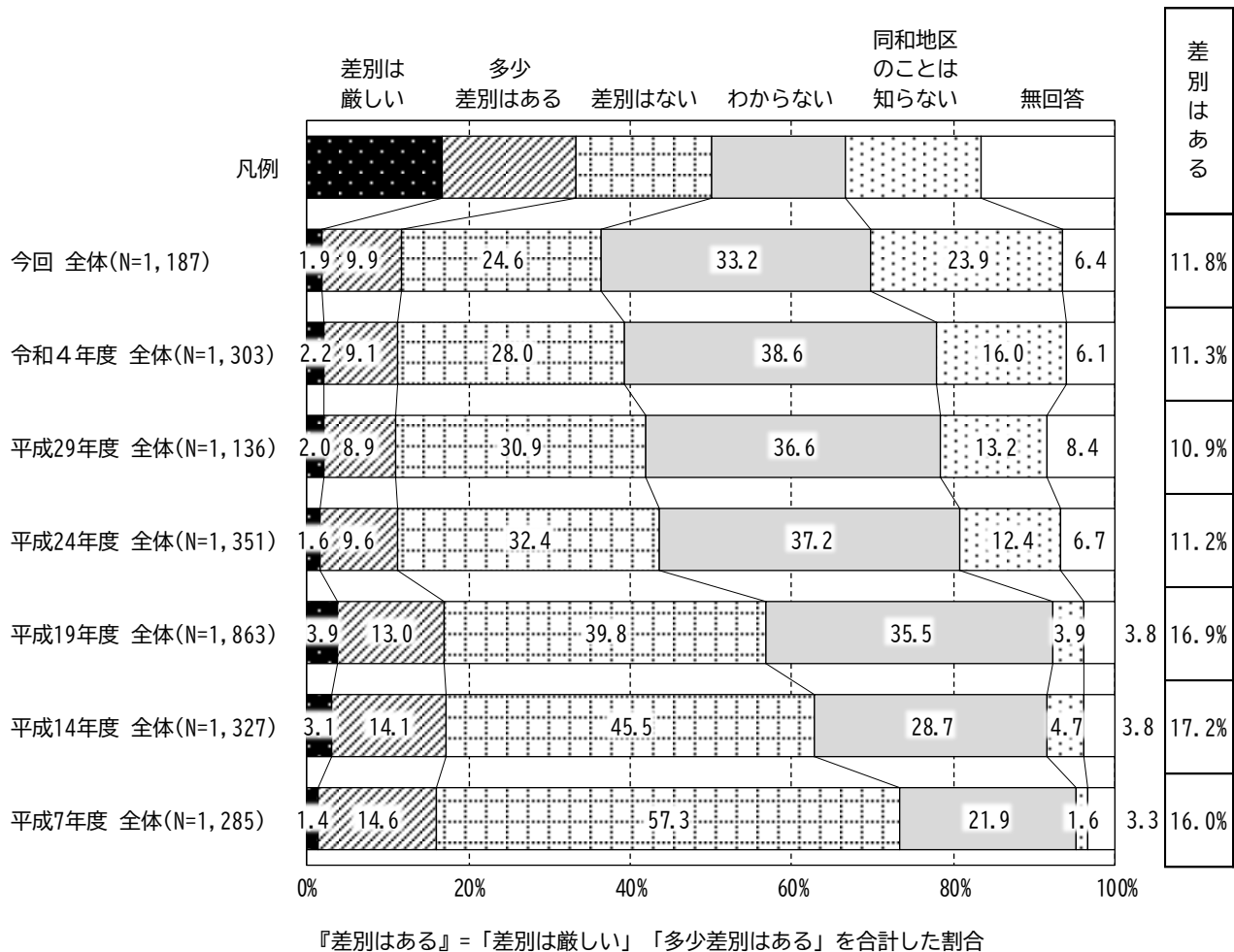
図表10-1 いまなお差別があると思うかどうか (全体)



同和地区や、その地区に住んでいる人々に対するア～クに示す状況について、差別があると思うかどうかについてたずねたところ、『差別はある』は、「ウ. 結婚の面」(31.8%)が最も高く、次いで「カ. 社会における偏見意識」(28.7%)、「ク. 同和地区の家や土地の購入の面」(24.5%)となっている。最も低いのは、「ア. 進学などの教育の面」(11.8%)である。

ア 進学などの教育の面

図表 10-2 いまなお差別があると思うかどうか（進学などの教育の面）（全体／経年比較）

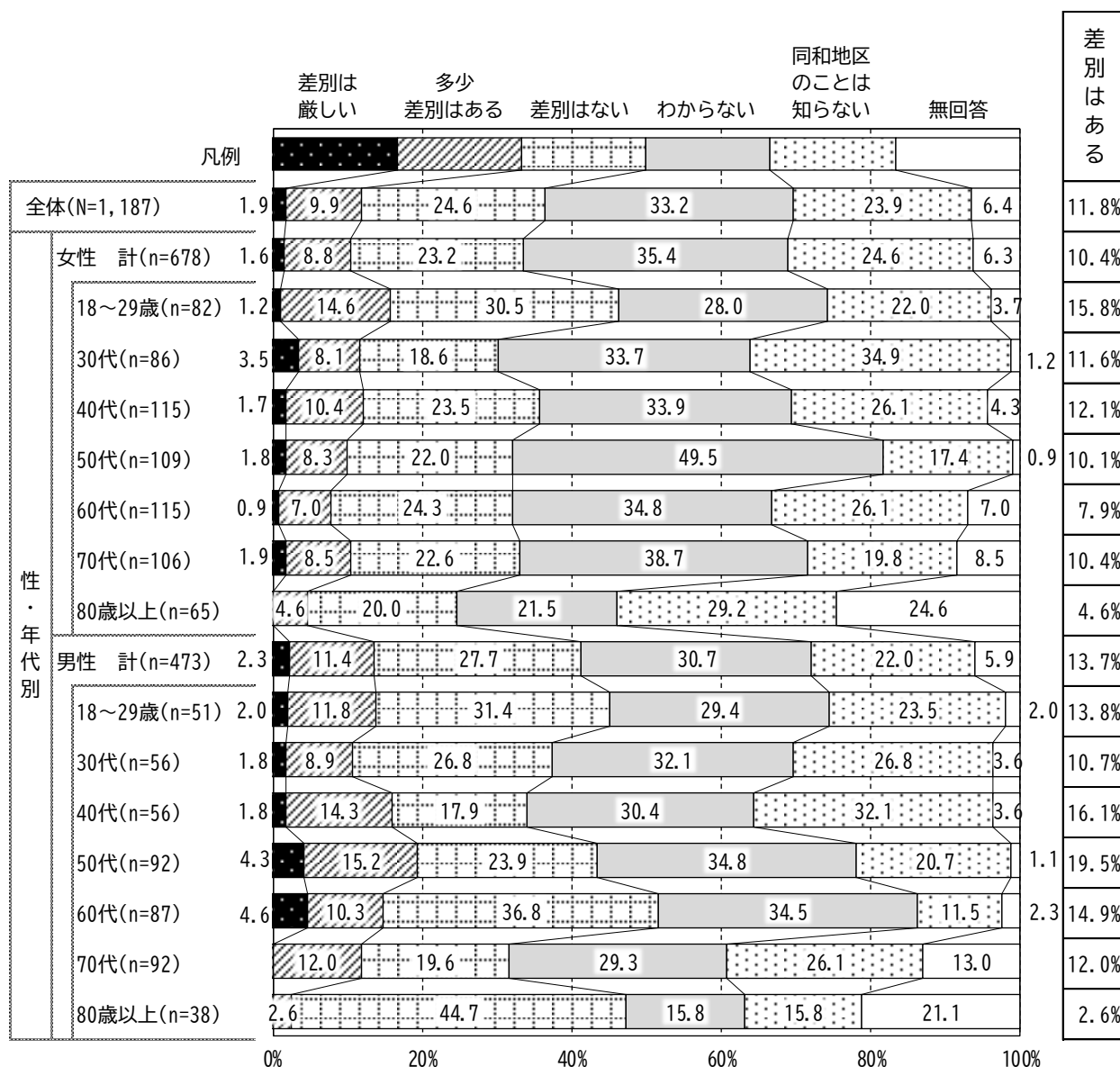


令和4年度と比較すると、「差別は厳しい」は0.3ポイント減少、「多少差別はある」は0.8ポイント増加、これらを合わせた『差別はある』は0.5ポイント増加している。一方、「差別はない」は3.4ポイント減少している。また、「わからない」は5.4ポイント減少、「同和地区のことは知らない」は7.9ポイント増加している。

過去の調査結果と比較すると、『差別はある』は、平成14年度の17.2%が最も高く、平成24年度以降は、約1割でほぼ横ばいで推移している。

その一方で、「差別はない」の割合は、平成7年度の57.3%から32.7ポイント減の24.6%となり、「わからない」は平成7年度の21.9%から11.3ポイント増の33.2%、「同和地区のことは知らない」が1.6%から22.3ポイント増の23.9%となっている。

図表 10-3 いまなお差別があると思うかどうか（進学などの教育の面）（性・年代別）

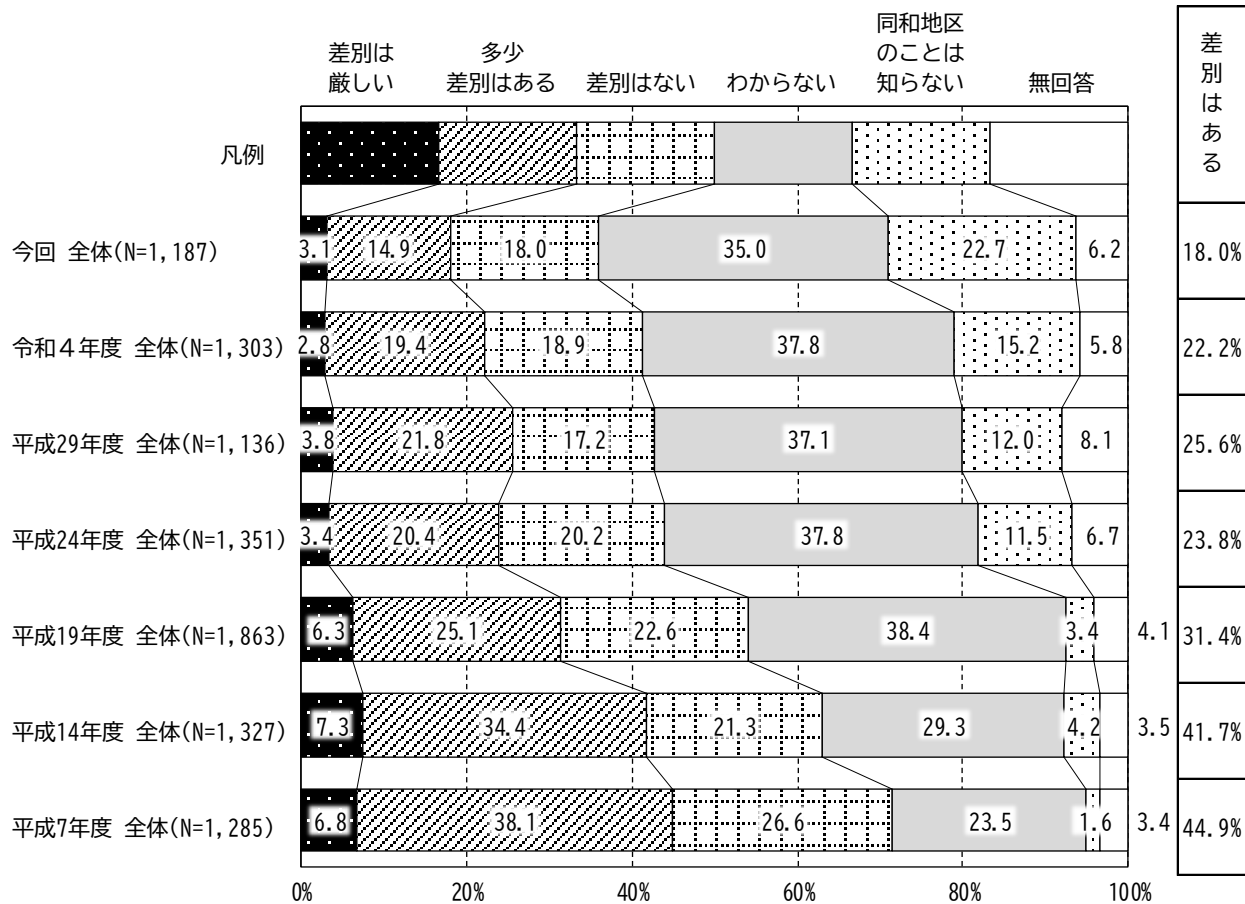


『差別はある』=「差別は厳しい」「多少差別はある」を合計した割合

性別にみると、『差別はある』は、女性（10.4%）は男性（13.7%）より3.3ポイント低くなっている。
 性・年代別にみると、女性60代・80歳以上、男性80歳以上で『差別はある』が1割未満と低くなっている。また、女性の50代では49.5%が「わからない」と回答している。

イ 就職などの面

図表 10-4 いまなお差別があると思うかどうか（就職などの面）（全体／経年比較）



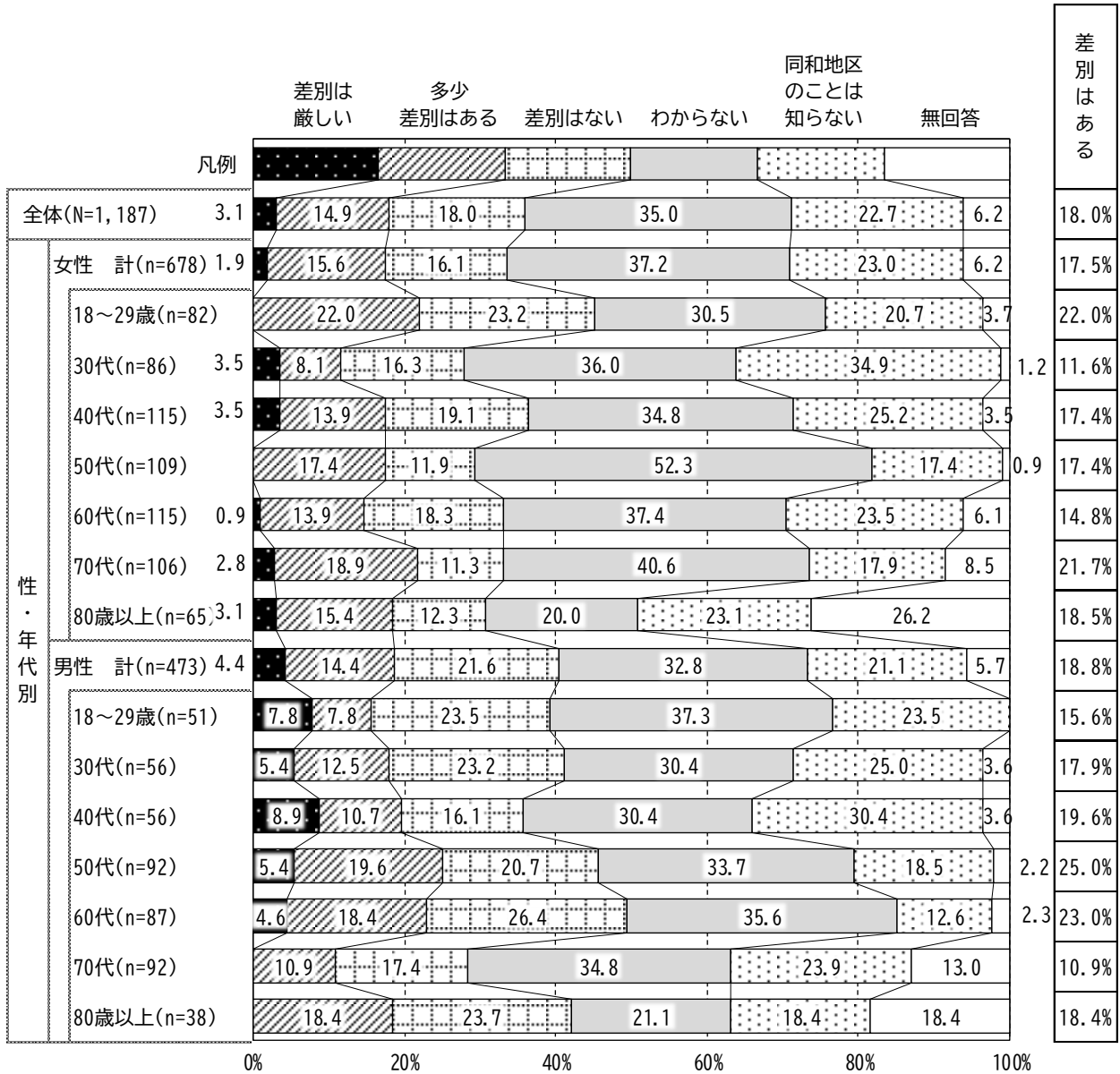
『差別はある』＝「差別は厳しい」「多少差別はある」を合計した割合

令和4年度と比較すると、「差別は厳しい」は0.3ポイント増加、「多少差別はある」は4.5ポイント減少、これらを合わせた『差別はある』は4.2ポイント減少している。さらに、「差別はない」が0.9ポイント、「わからない」が2.8ポイント、それぞれ減少する一方、「同和地区のことは知らない」は7.5ポイント増加している。

過去の調査結果と比較すると、『差別はある』は、最も高かった平成7年度の44.9%と比べると、今回調査では26.9ポイント減の18.0%となっている。

その一方で、「差別はない」も、平成7年度の26.6%から8.6ポイント減の18.0%となり、「わからない」が23.5%から11.5ポイント増の35.0%、「同和地区のことは知らない」が1.6%から21.1ポイント増の22.7%となっている。

図表 10-5 いまなお差別があると思うかどうか（就職などの面）（性・年代別）

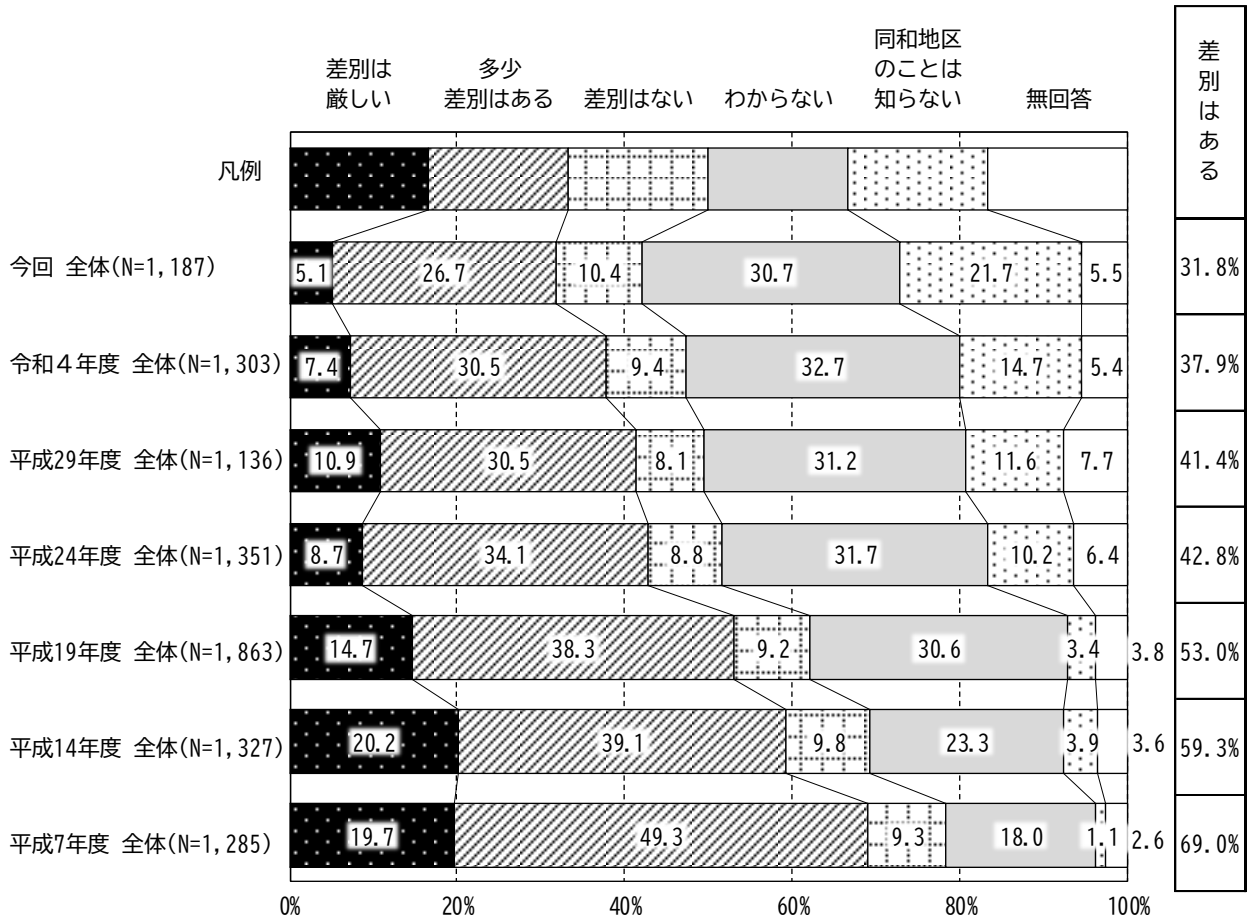


『差別はある』=「差別は厳しい」「多少差別はある」を合計した割合

性別にみると、『差別はある』は、女性（17.5%）は男性（18.8%）より1.3ポイント低くなっている。また、「わからない」は女性（37.2%）の方が男性（32.8%）より4.4ポイント高くなっている。性・年代別にみると、女性18~29歳・70代、男性50代・60代で『差別はある』が2割台と、他の性・年代に比べて高くなっている。

ウ 結婚の面

図表 10-6 いまなお差別があると思うかどうか（結婚の面）（全体／経年比較）



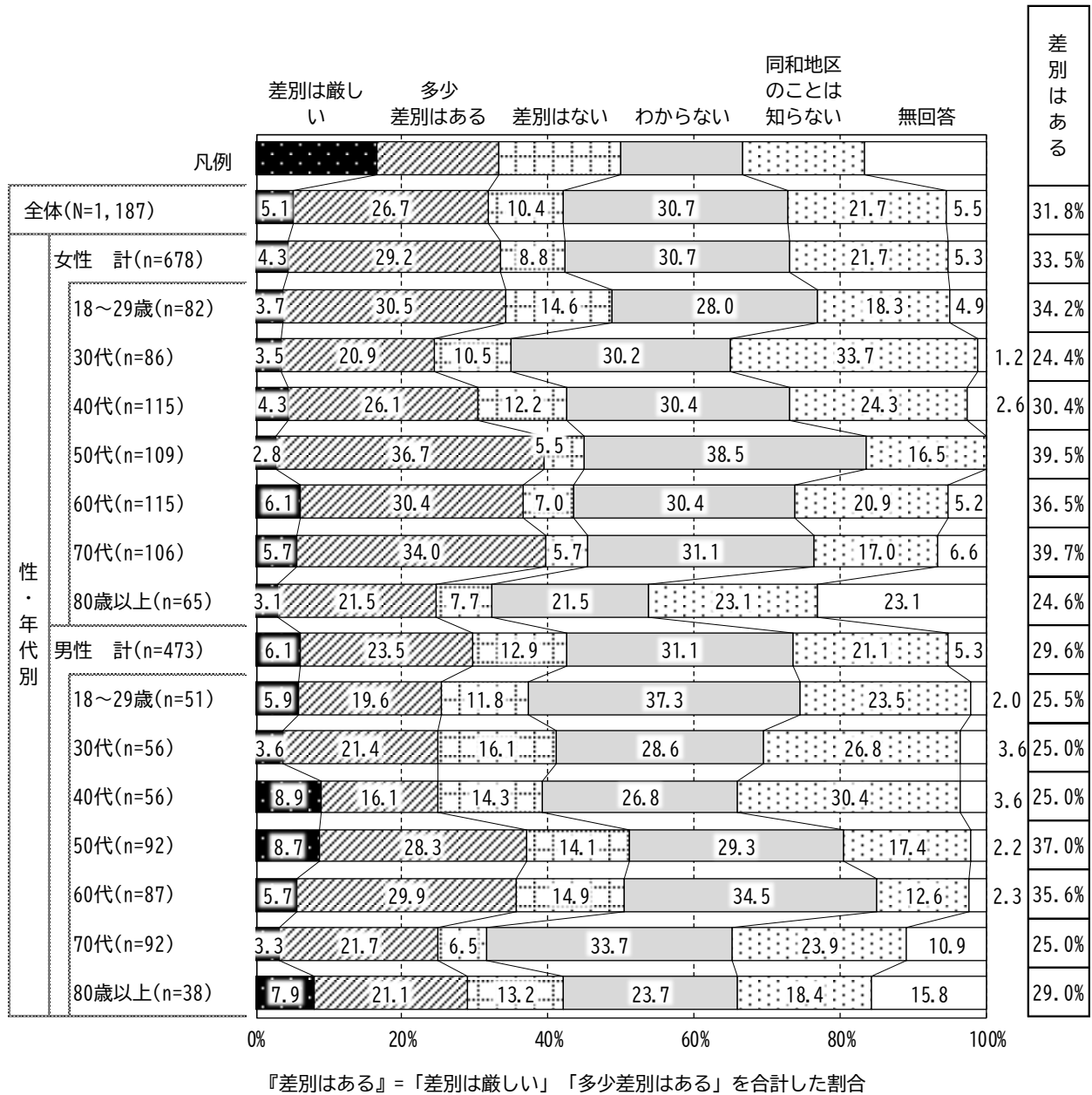
『差別はある』 = 「差別は厳しい」「多少差別はある」を合計した割合

令和4年度と比較すると、「差別は厳しい」は2.3ポイント減少、「多少差別はある」は3.8ポイント減少、これらを合わせた『差別はある』は6.1ポイント減少している。一方、「差別はない」は1.0ポイント増加している。また、「わからない」は2.0ポイント減少、「同和地区のことは知らない」は7.0ポイント増加している。

過去の調査結果と比較すると、『差別はある』の割合は、調査ごとに減少しており、最も高かった平成7年度の69.0%と比べると、今回調査では37.2ポイント減の31.8%となっている。

その一方で、「わからない」の割合は、平成7年度の18.0%から12.7ポイント増の30.7%、「同和地区のことは知らない」が1.1%から20.6ポイント増の21.7%となっている。

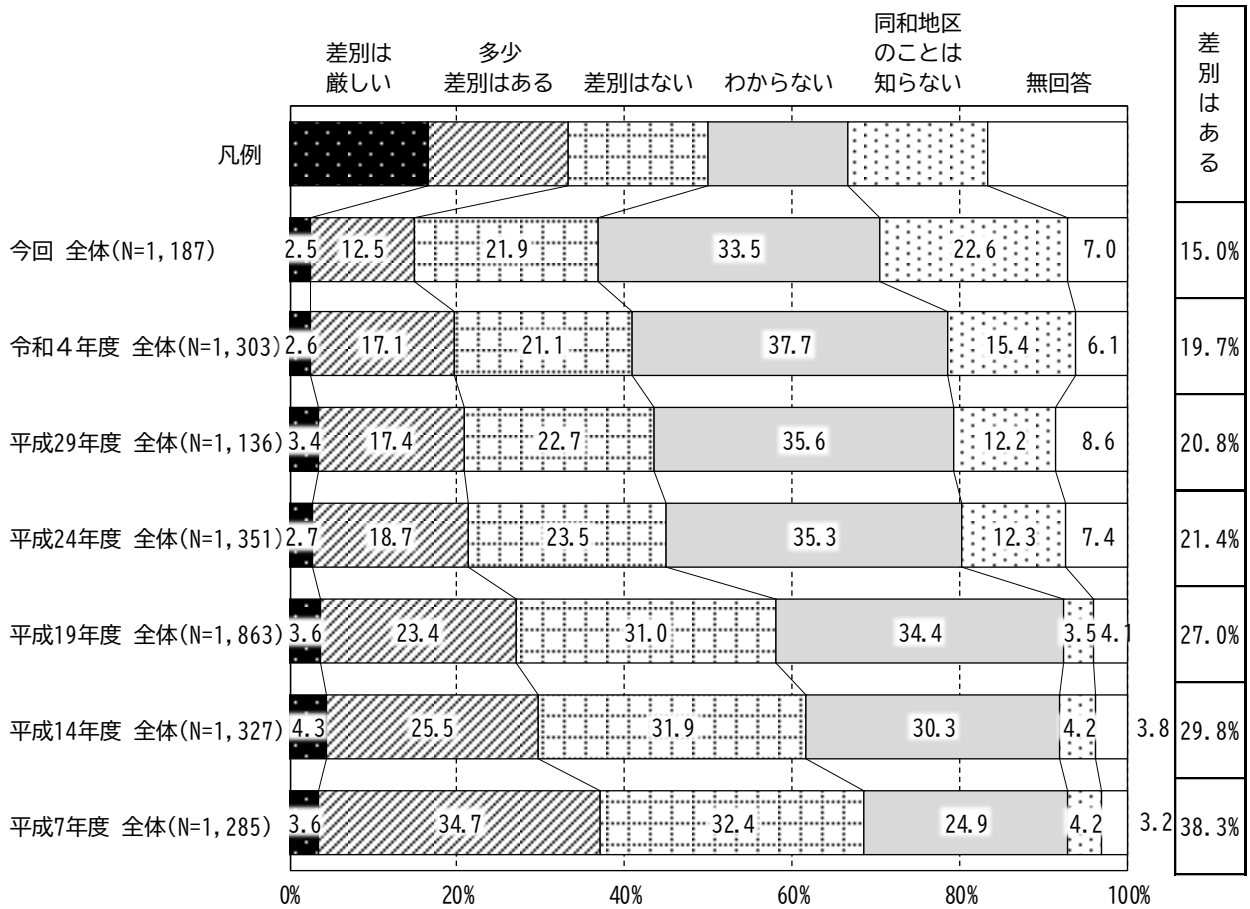
図表 10-7 いまなお差別があると思うかどうか（結婚の面）（性・年代別）



性別にみると、『差別はある』は、女性（33.5%）は男性（29.6%）より 3.9 ポイント高くなっている。
 性・年代別にみると、女性 50代・60代・70代、男性 50代・60代で『差別はある』がそれぞれ 35% を超えており、他の性・年代に比べて高くなっている。

工 生活環境面

図表 10-8 いまなお差別があると思うかどうか（生活環境面）（全体／経年比較）



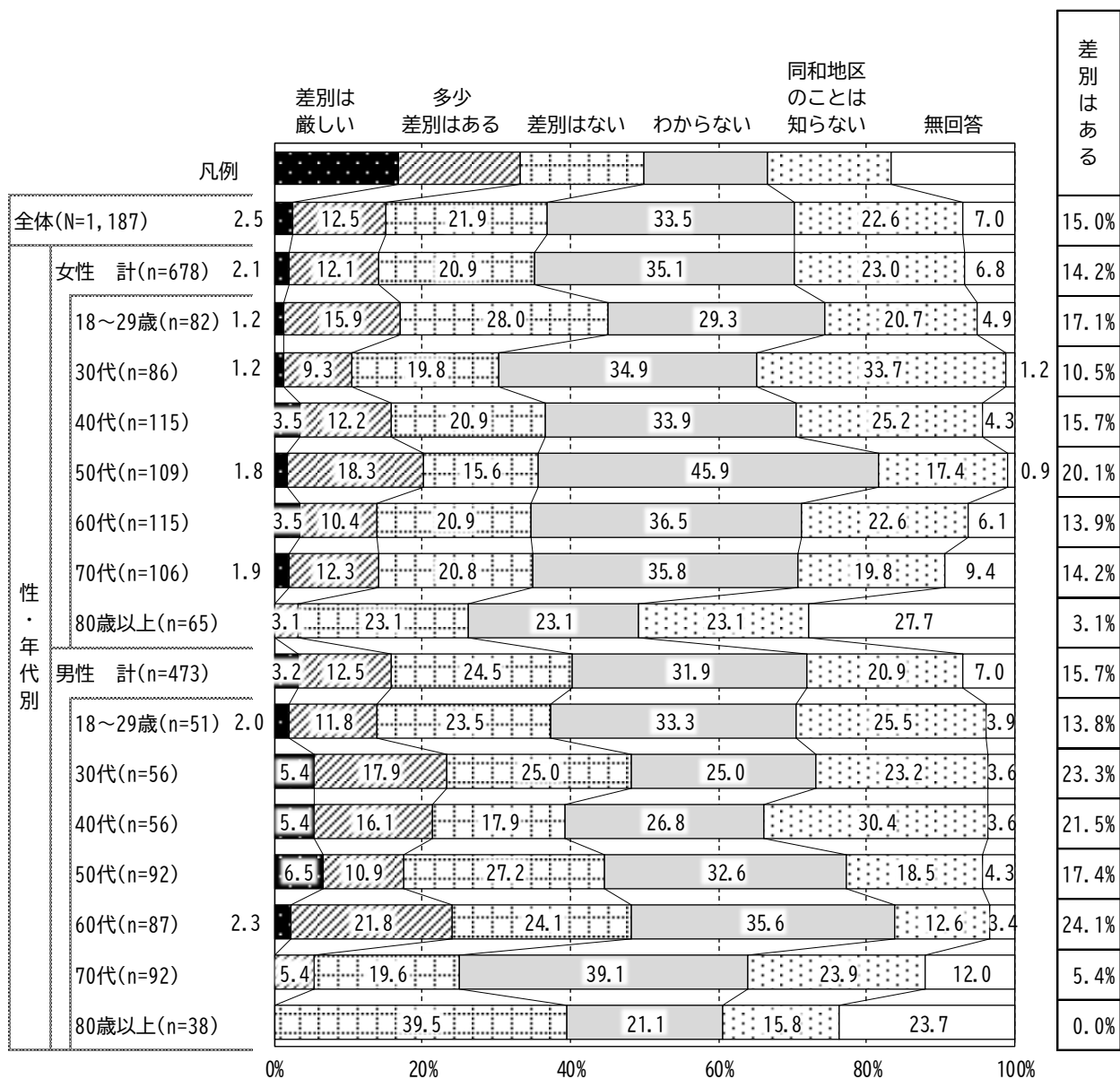
『差別はある』 = 「差別は厳しい」「多少差別はある」を合計した割合

令和4年度と比較すると、「差別は厳しい」は0.1ポイント減少、「多少差別はある」は4.6ポイント減少、これらを合わせた『差別はある』は4.7ポイント減少している。一方、「差別はない」は0.8ポイント増加している。また、「わからない」は4.2ポイント減少、「同和地区のことは知らない」は7.2ポイント増加している。

過去の調査結果と比較すると、『差別はある』の割合は、調査ごとに減少しており、最も高かった平成7年度の38.3%と比べると、今回調査では23.3ポイント減の15.0%となっている。

その一方で、「差別はない」の割合は、平成7年度の32.4%から10.5ポイント減の21.9%となり、「わからない」が24.9%から8.6ポイント増の33.5%、「同和地区のことは知らない」が4.2%から18.4ポイント増の22.6%となっている。

図表 10-9 いまなお差別があると思うかどうか（生活環境面）（性・年代別）

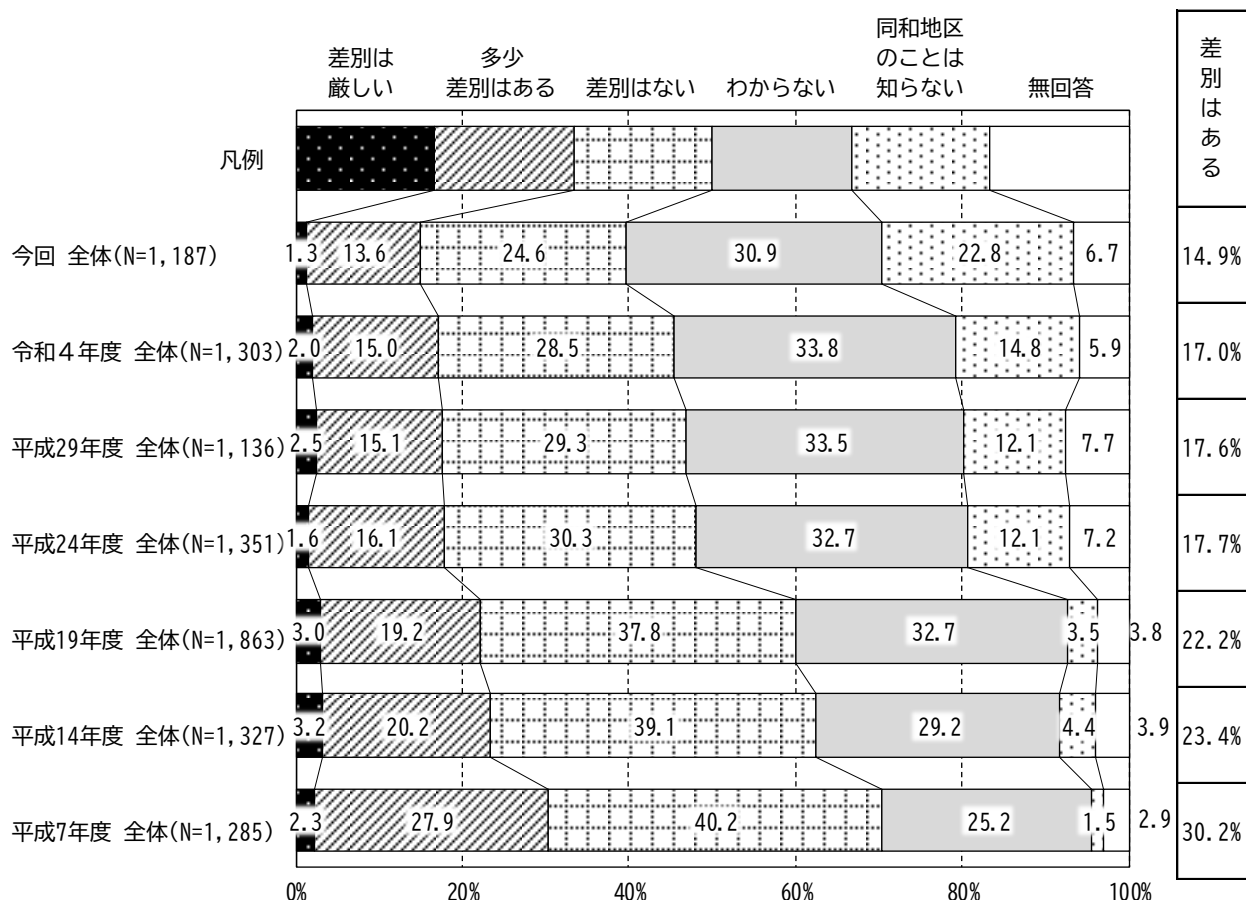


『差別はある』 = 「差別は厳しい」「多少差別はある」を合計した割合

性別にみると、『差別はある』は、女性（14.2%）は男性（15.7%）より1.5ポイント低くなっている。
 性・年代別にみると、女性50代、男性30代・40代・60代で『差別はある』が2割台と他の性・年代と比べて高くなっている。

オ 日常のつきあいの面

図表 10-10 いまなお差別があると思うかどうか（日常のつきあいの面）（全体／経年比較）



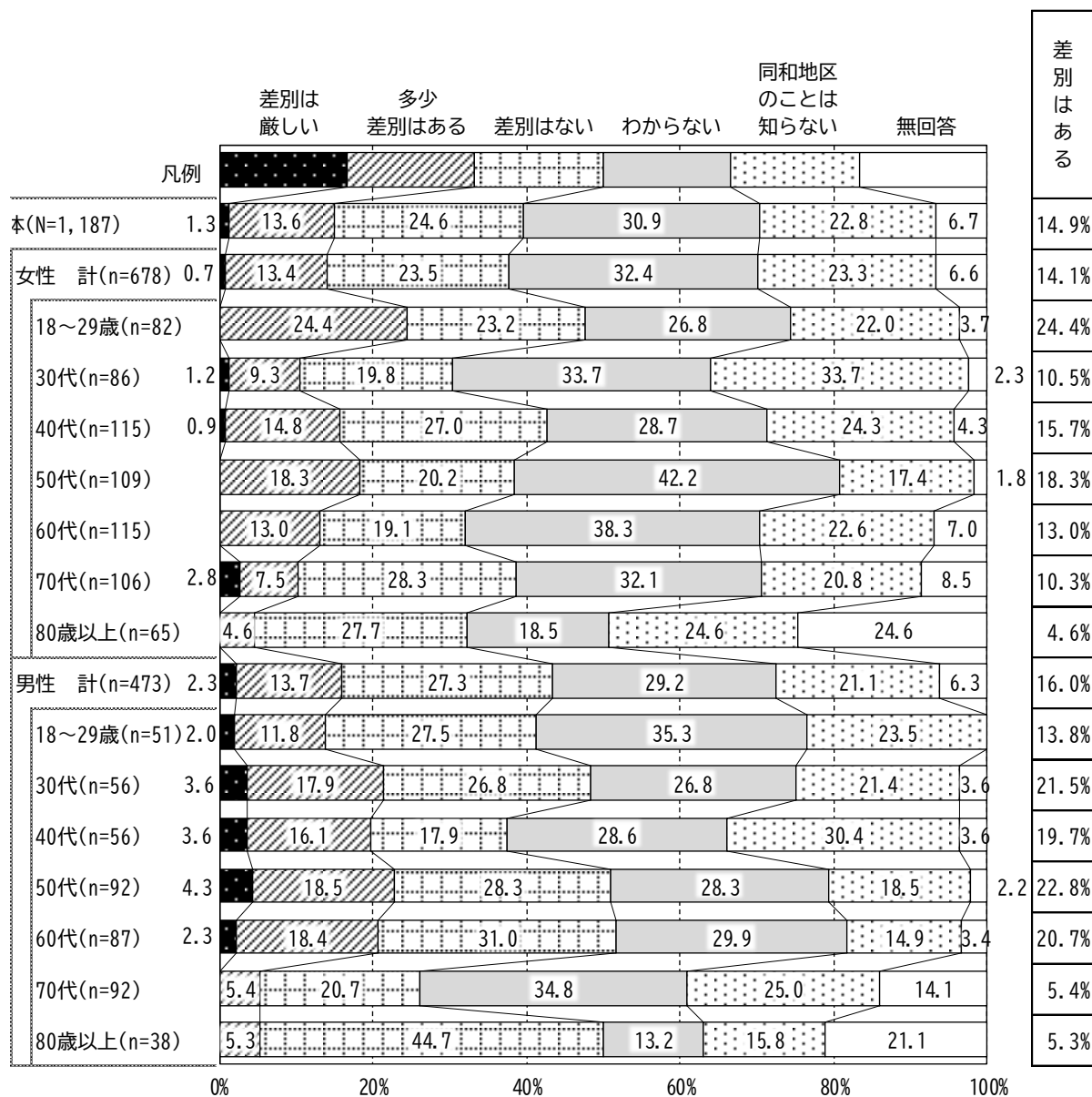
『差別はある』=「差別は厳しい」「多少差別はある」を合計した割合

令和4年度と比較すると、「差別は厳しい」は0.7ポイント減少、「多少差別はある」は1.4ポイント減少、これらを合わせた『差別はある』は2.1ポイントの減少となっている。さらに、「差別はない」が3.9ポイント、「わからない」が2.9ポイント、それぞれ減少する一方、「同和地区のことは知らない」は8.0ポイント増加している。

過去の調査結果と比較すると、『差別はある』は、調査ごとに減少しており、最も高かった平成7年度の30.2%と比べると、今回調査では15.3ポイント減の14.9%となっている。

その一方で、「差別はない」の割合は、平成7年度の40.2%から15.6ポイント減の24.6%となり、「わからない」が25.2%から5.7ポイント増の30.9%、「同和地区のことは知らない」が1.5%から21.3ポイント増の22.8%となっている。

図表 10-11 いまなお差別があると思うかどうか（日常のつきあいの面）（性・年代別）

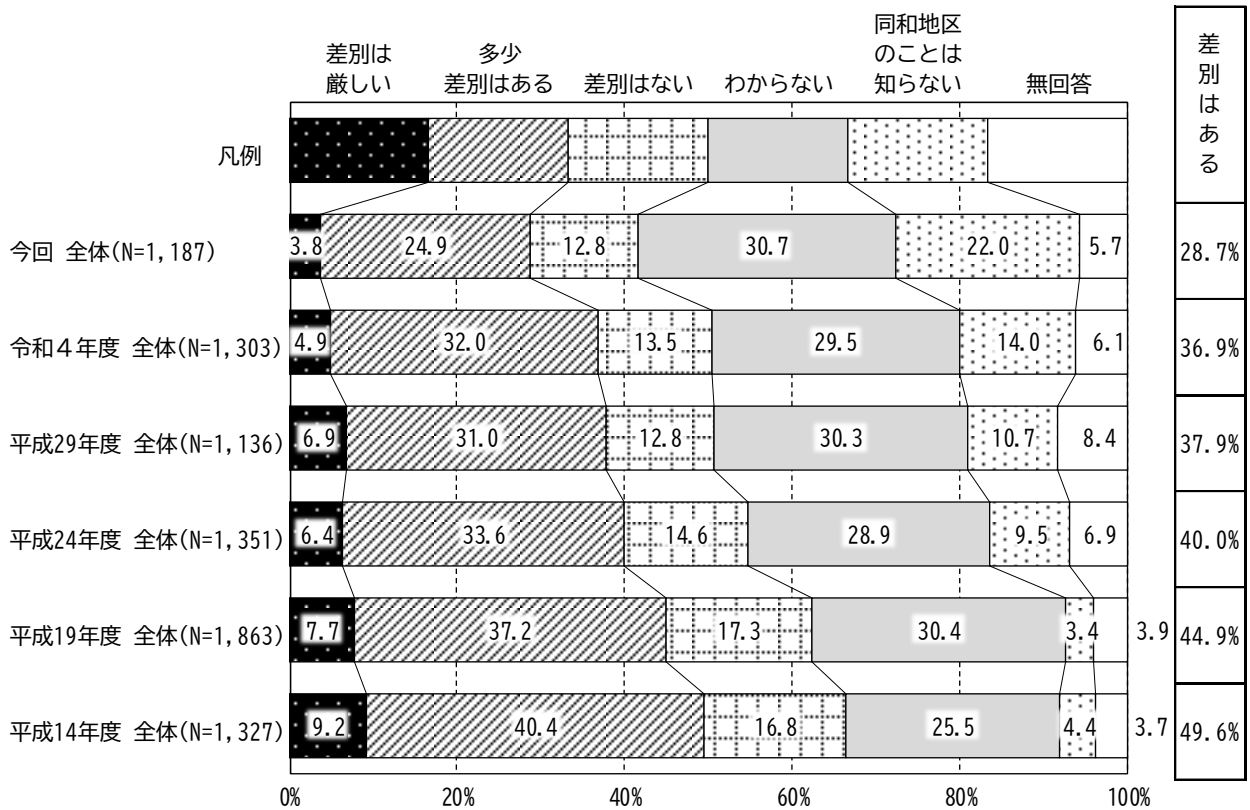


『差別はある』 = 「差別は厳しい」「多少差別はある」を合計した割合

性別にみると、『差別はある』は、女性（14.1%）は男性（16.0%）より1.9ポイント低くなっている。
 性・年代別にみると、女性18~29歳、男性30代・50代・60代で『差別はある』が2割台と他の性・年代と比べて高くなっている。

カ 社会における偏見意識

図表 10-12 いまなお差別があると思うかどうか（社会における偏見意識）（全体／経年比較）



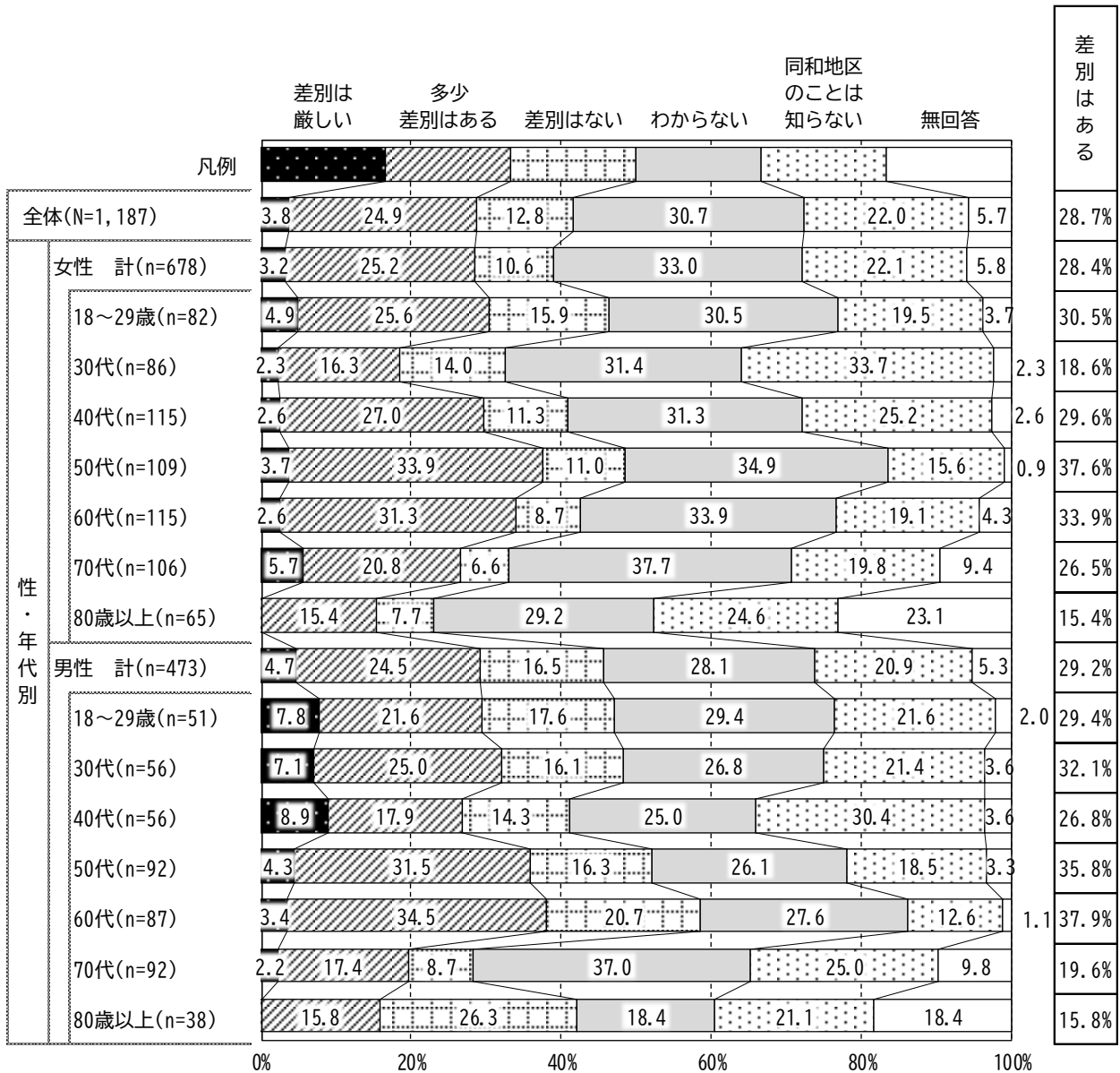
『差別はある』 = 「差別は厳しい」「多少差別はある」を合計した割合

令和4年度と比較すると、「差別は厳しい」は1.1ポイント減少、「多少差別はある」は7.1ポイント減少、これらを合わせた『差別はある』は8.2ポイント減少している。さらに、「差別はない」も0.7ポイント減少している一方、「わからない」は1.2ポイント、「同和地区のことは知らない」は8.0ポイント、それぞれ増加している。

過去の調査結果と比較すると、『差別はある』の割合は調査ごとに減少しており、最も高かった平成14年度の49.6%と比べると、今回調査では20.9ポイント減の28.7%となっている。

その一方で、「差別はない」の割合は、平成14年度の16.8%から4.0ポイント減の12.8%となり、「わからない」が25.5%から5.2ポイント増の30.7%、「同和地区のことは知らない」が4.4%から17.6ポイント増の22.0%となっている。

図表 10-13 いまなお差別があると思うかどうか（社会における偏見意識）（性・年代別）



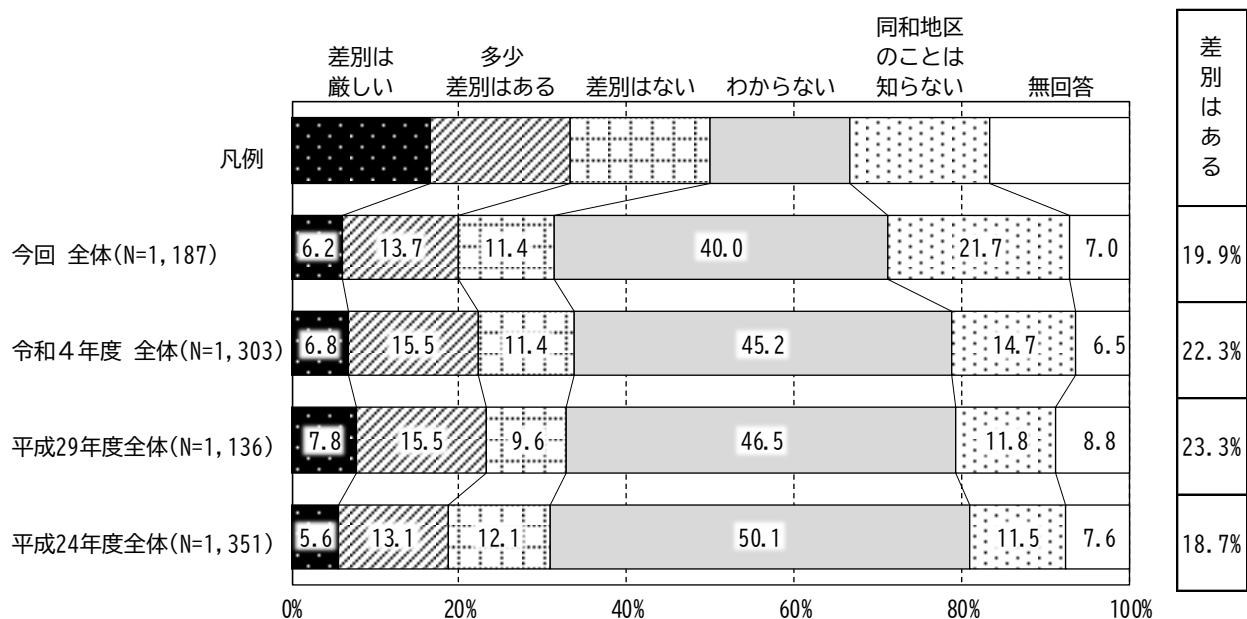
『差別はある』=「差別は厳しい」「多少差別はある」を合計した割合

性別にみると、『差別はある』は、女性（28.4%）、男性（29.2%）で大きな違いは見られない。

性・年代別にみると、女性18~29歳・50代・60代、男性30代・50代・60代で『差別はある』が3割台と他の性・年代と比べて高くなっている。

キ インターネットへの書き込みなど

図表 10-14 いまなお差別があると思うかどうか（インターネットへの書き込みなど）（全体／経年比較）

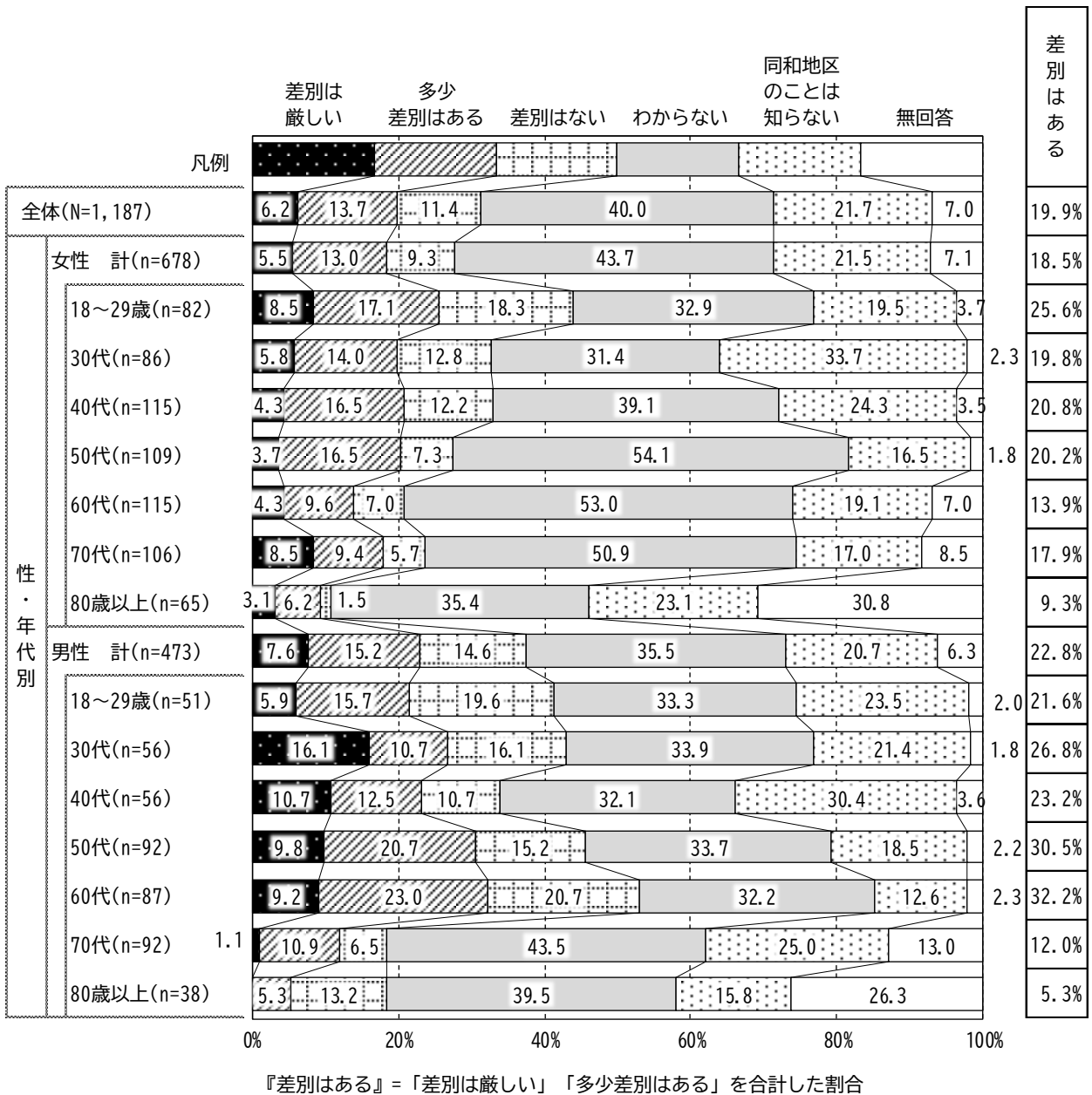


『差別はある』 = 「差別は厳しい」「多少差別はある」を合計した割合

令和4年度と比較すると、「差別は厳しい」は0.6ポイント減少、「多少差別はある」は1.8ポイント減少、これらを合わせた『差別はある』は2.4ポイント減少している。一方、「差別はない」は同率となっている。また、「わからない」は5.2ポイント減少、「同和地区のことは知らない」は7.0ポイント増加している。

過去の調査結果と比較すると、『差別はある』は、最も高かった平成29年度の23.3%から3.4ポイント減の19.9%となっている。

図表 10-15 いまなお差別があると思うかどうか（インターネットへの書き込みなど）（性・年代別）

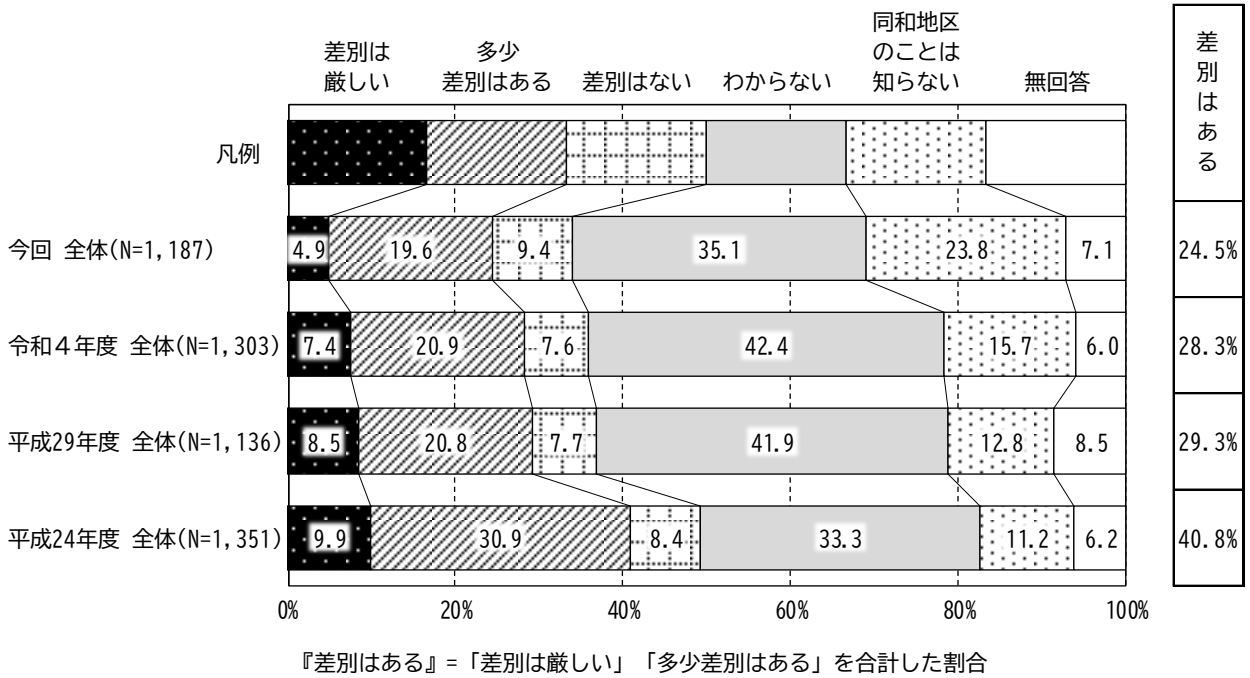


性別にみると、『差別はある』は、女性（18.5%）は男性（22.8%）より4.3ポイント低くなっている。また、女性では「わからない」が43.7%であるが、男性では35.5%と、女性より8.2ポイント低くなっている。

性・年代別にみると、男性50代・60代で『差別はある』が3割台と他の性・年代に比べて高くなっている。

ク 同和地区の家や土地の購入の面

図表 10-16 いまなお差別があると思うかどうか（同和地区の家や土地の購入の面）（全体／経年比較）

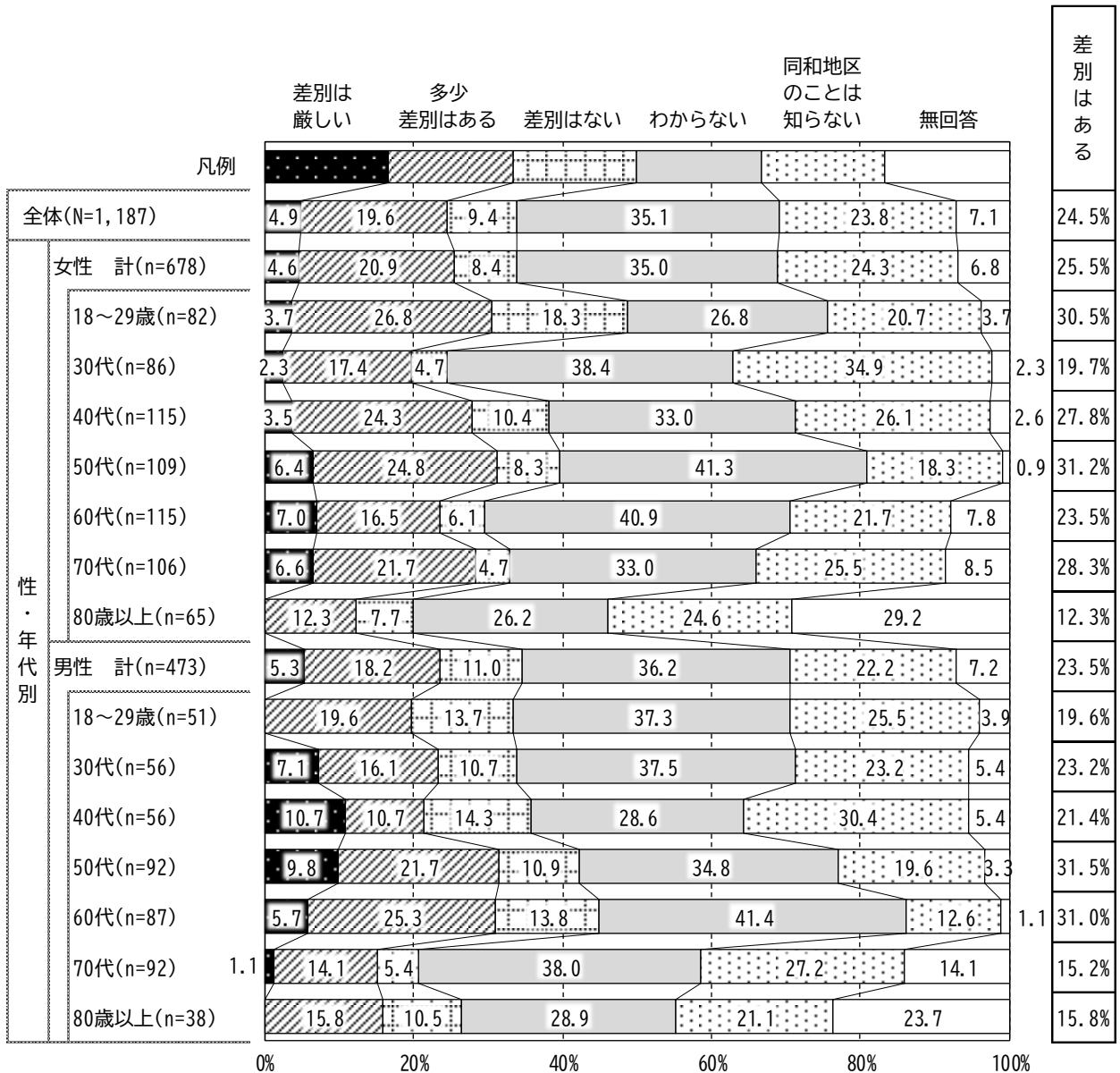


令和4年度と比較すると、「差別は厳しい」は2.5ポイント減少、「多少差別はある」は1.3ポイント減少、これらを合わせた『差別はある』は3.8ポイント減少している。一方、「差別はない」は1.8ポイント増加している。また、「わからない」は7.3ポイント減少、「同和地区のことは知らない」は8.1ポイント増加している。

過去の調査結果と比較すると、『差別はある』は調査ごとに減少しており、最も高かった平成24年度の40.8%と比べると、今回調査では16.3ポイント減の24.5%となっている。

その一方で、「わからない」は33.3%から1.8ポイント増の35.1%、「同和地区のことは知らない」が11.2%から12.6ポイント増の23.8%となっている。

図表 10-17 いまなお差別があると思うかどうか（同和地区の家や土地の購入の面）（性・年代別）



『差別はある』 = 「差別は厳しい」「多少差別はある」を合計した割合

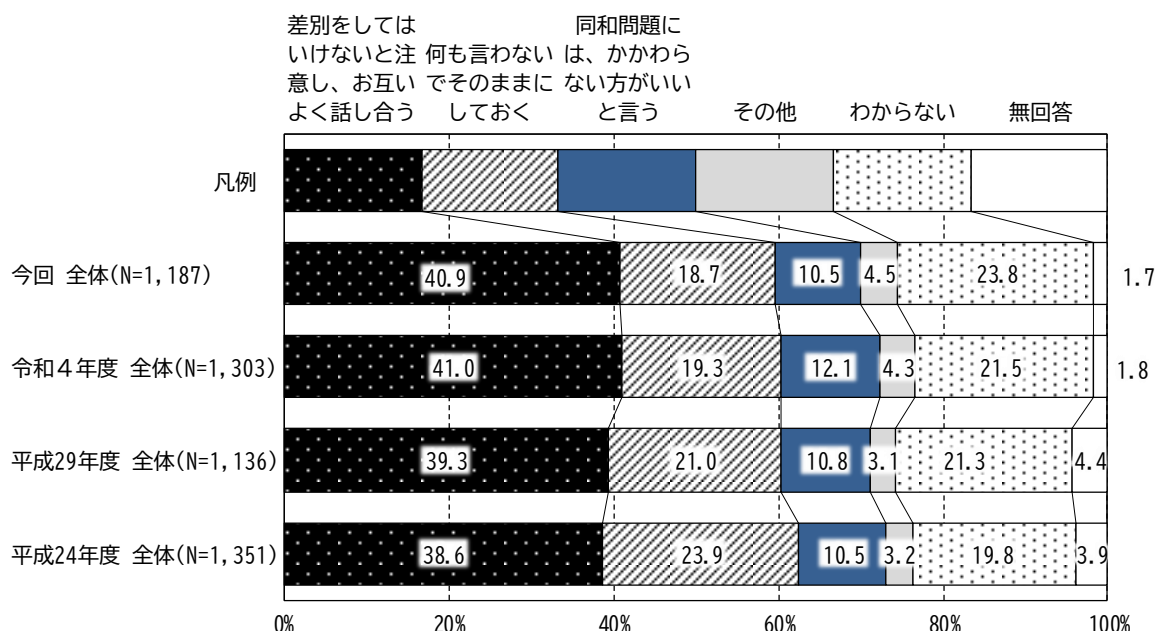
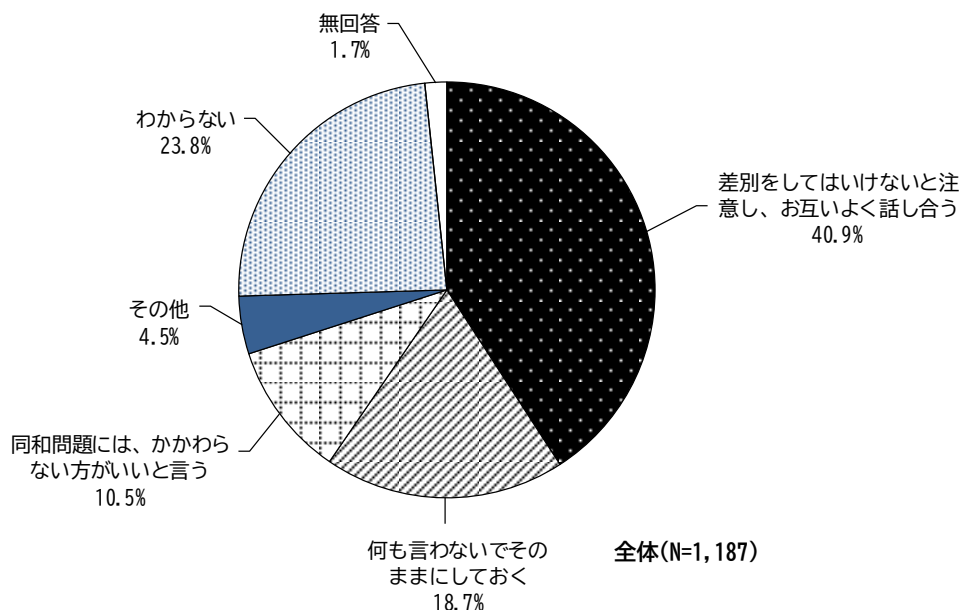
性別にみると、『差別はある』は、女性（25.5%）は男性（23.5%）より2.0ポイント高くなっている。
 性・年代別にみると、女性18~29歳・50代、男性50代・60代で『差別はある』が3割台と他の性・年代と比べて高くなっている。

(2) 同和問題に関する考え方

問11 以下の場合において、あなたのお考えに最も近いものはどれですか。
それぞれ、その立場となった場合にするかをお考えの上、お答えください。

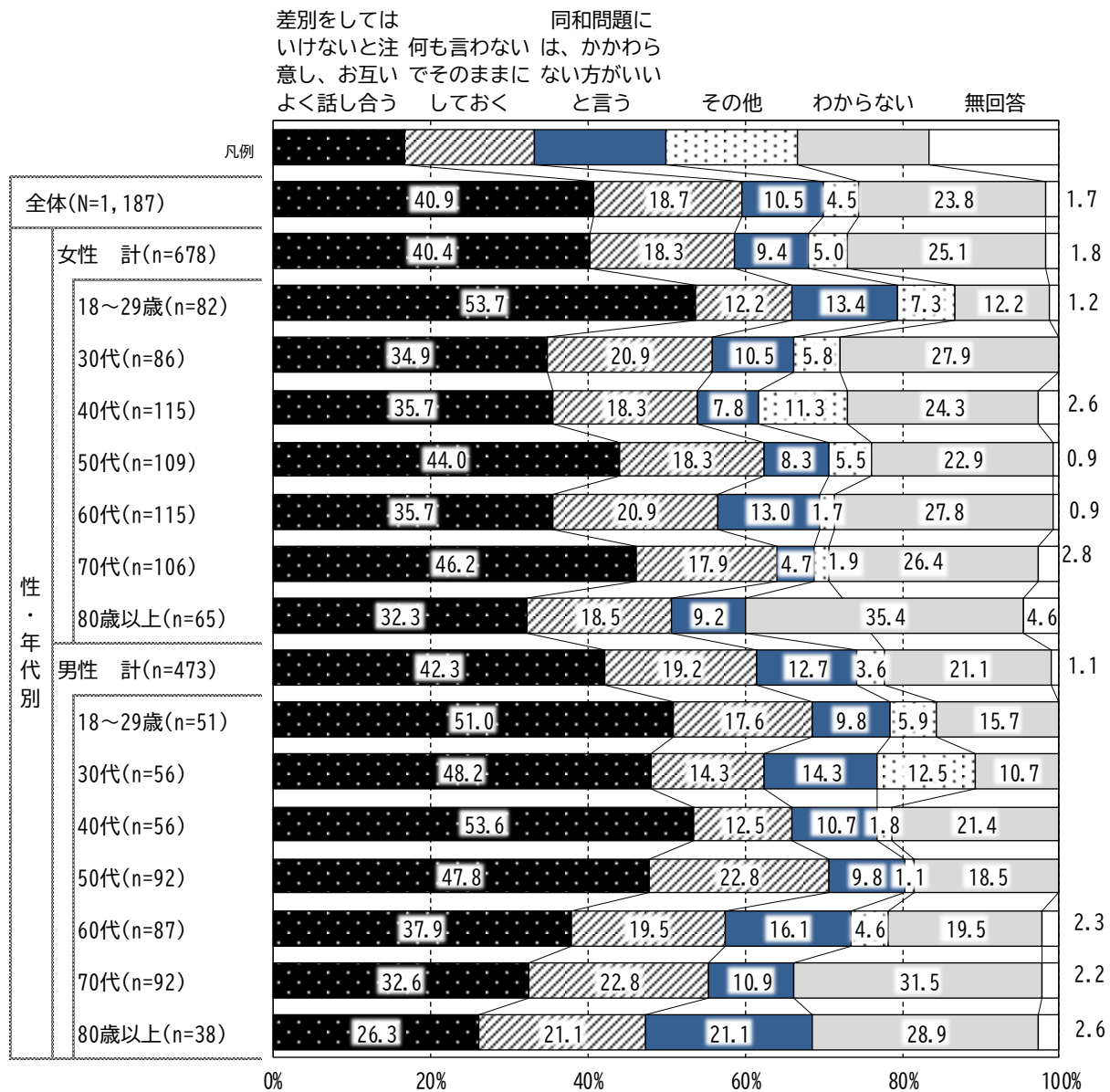
ア あなたの身近な人が、同和地区の出身者に対して差別的な発言をしたり、態度を示した場合

図表 11-1 身近な人が同和地区の出身者に対して差別的な言動を示した場合の対応（全体／経年比較）



令和4年度と比較すると、「差別をしてはいけなく注意し、お互いよく話し合う」は 0.1 ポイント減少、「何も言わないでそのままにしておく」は 0.6 ポイント減少、「同和問題には、かかわらない方がいいと言う」は 1.6 ポイント減少、「わからない」は 2.3 ポイント増加している。

図表 11-2 身近な人が同和地区の出身者に対して差別的な言動を示した場合の対応（性・年代別）



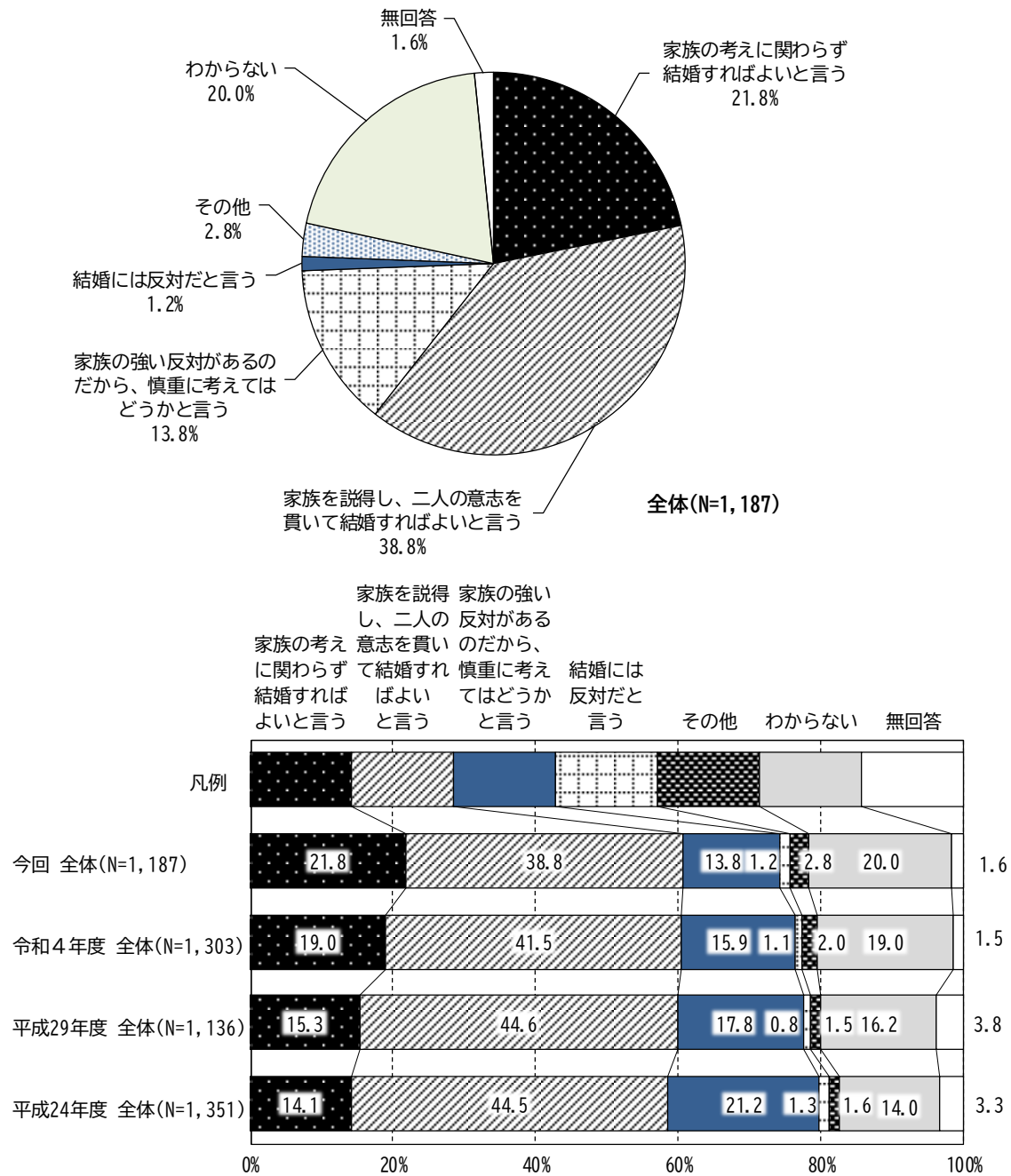
性別にみると、大きな差はみられない。

性・年代別にみると、女性では、18~29歳で「差別をしてはいけないと注意し、お互いよく話し合う」が53.7%と高いが、30代・40代・60代、80歳以上では3割台と低くなっている。

一方、男性50代以下は「差別をしてはいけないと注意し、お互いよく話し合う」が5割程度と高いが、60代以上は年代が高くなるほど「差別をしてはいけないと注意し、お互いよく話し合う」低くなる傾向がみられる。

イ あなたの身近な人から「同和地区の出身者との結婚について、家族から強い反対を受けている」と相談を受けた場合

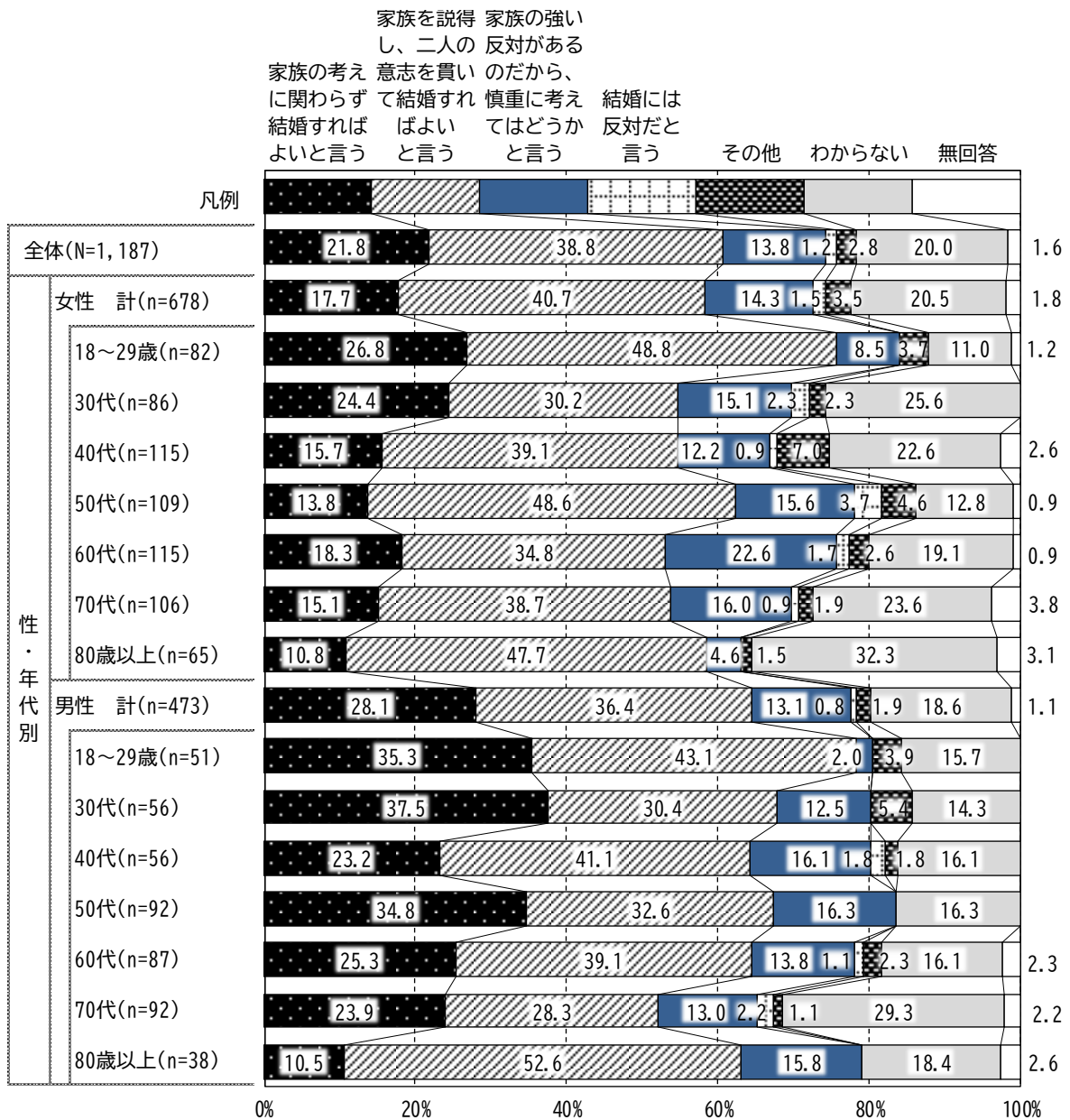
図表 11-3 同和地区の出身者との結婚について相談を受けた場合の対応（全体／経年比較）



令和4年度と比較すると、「家族の考えに関わらず結婚すればよいと言う」は2.8ポイント増加、「家族を説得し、二人の意志を貫いて結婚すればよいと言う」は2.7ポイント減少、「家族の強い反対があるのだから、慎重に考えてはどうかと言う」は2.1ポイント減少、「結婚には反対だと言う」は0.1ポイント増加、「わからない」は1.0ポイント増加している。

過去の調査結果と比較すると、「家族の考えに関わらず結婚すればよいと言う」の割合は調査ごとに増加しており、最も低かった平成24年度の14.1%と比べると、今回の調査では7.7ポイント増の21.8%となっている。一方、「家族の強い反対があるのだから、慎重に考えてはどうかと言う」は調査ごとに減少しており、最も高かった平成24年度の21.2%と比べると、今回の調査では7.4ポイント減の13.8%となっている。

図表 11-4 同和地区の出身者との結婚について相談を受けた場合の対応（性・年代別）



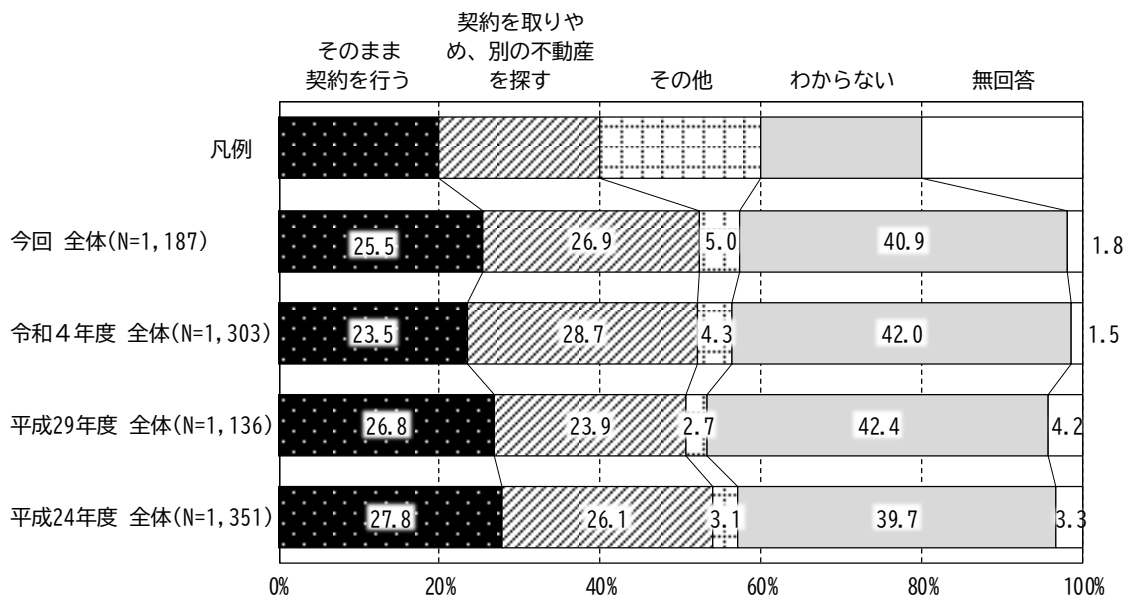
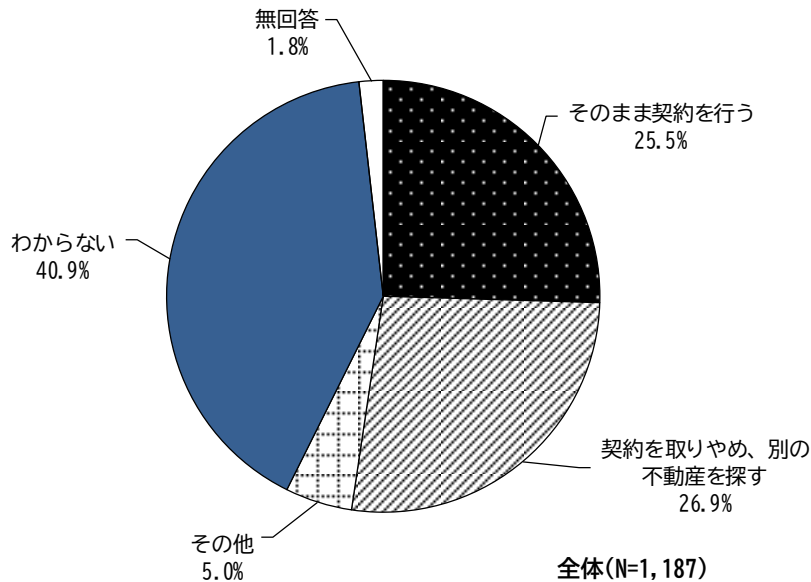
性別にみると、女性では「家族の考えに関わらず結婚すればよい」と言うのが17.7%であるが、男性では28.1%と、男性の方が女性よりも10.4ポイント高くなっている。

性・年代別にみると、女性では、30代以下で「家族の考えに関わらず結婚すればよい」と言うのが2割台であるが、30代以上では1割台となっている。

また、男性では、30代以下、50代で「家族の考えに関わらず結婚すればよい」と言うのが3割台と高くなっている。

ウ あなたが、引っ越しのため不動産を探していたところ、希望する条件にあう不動産が見つかったため、契約をしようと考えていたが、そこが同和地区内にあることが分かった場合

図表 11-5 希望する条件にあう不動産が同和地区内にあった場合の対応（全体／経年比較）

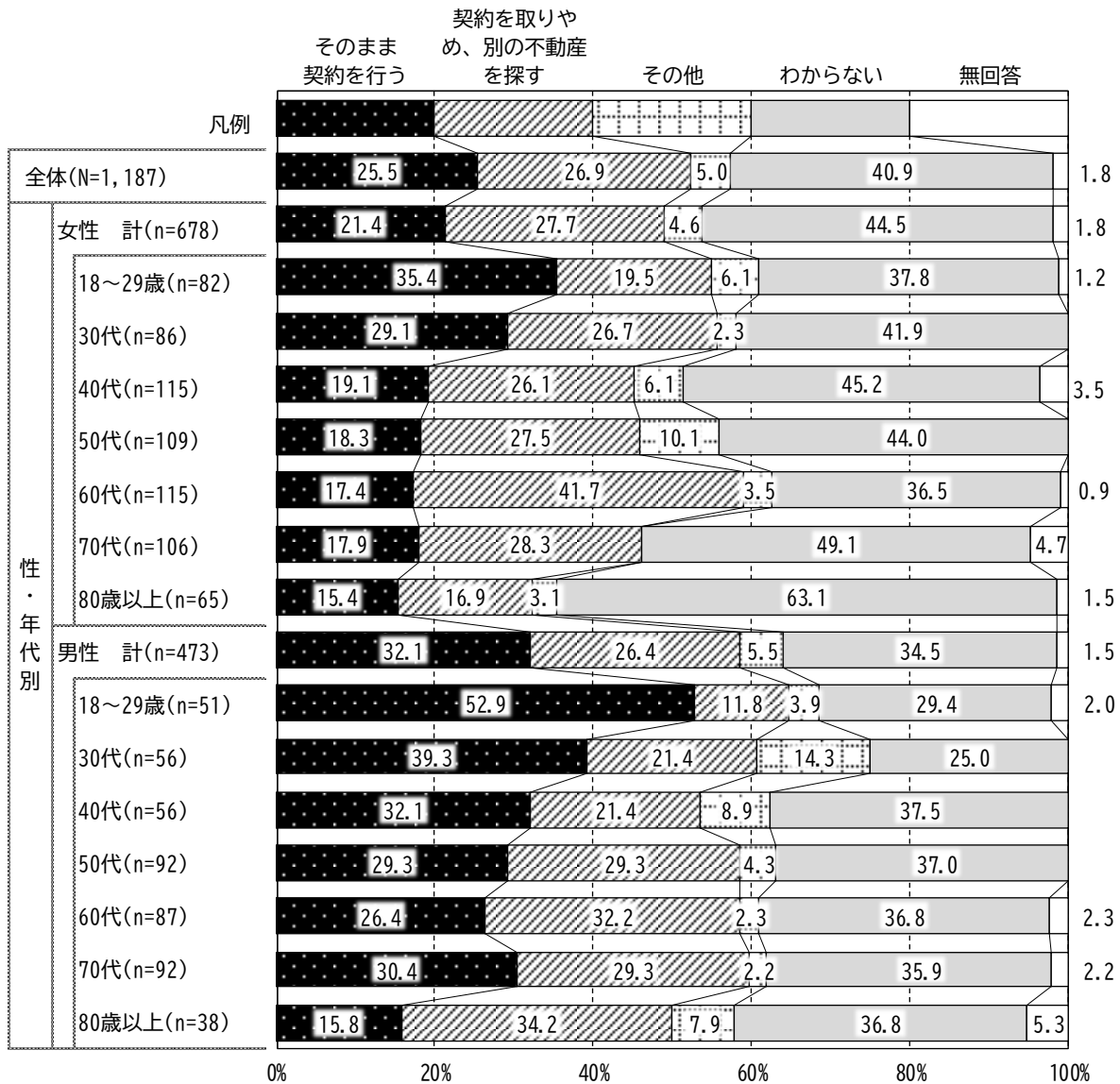


※設問文は、平成 29 年度調査以前は、「あなたが引っ越しや住居の購入などの理由で不動産を探していたところ、希望する条件にあう不動産が見つかったため、賃貸もしくは購入の契約をしようと考えていたが、そこが同和地区内または同和地区と同じ校区内にあることが分かった場合」

令和 4 年度と比較すると、「そのまま契約を行う」は 2.0 ポイント増加、「契約を取りやめ、別の不動産を探す」は 1.8 ポイント減少、「わからない」は 1.1 ポイント減少している。

過去の調査結果と比較すると、平成 24 年度では、「そのまま契約を行う」の割合は 27.8%であったが、今回調査では 2.3 ポイント減少し 25.5%となり、「契約を取りやめ、別の不動産を探す」の割合は 26.1%から 0.8 ポイント増加し 26.9%となっている。また、平成 29 年度以降「わからない」が 4 割を超えている。

図表 11-6 希望する条件にあう不動産が同和地区内にあった場合の対応（性・年代別）



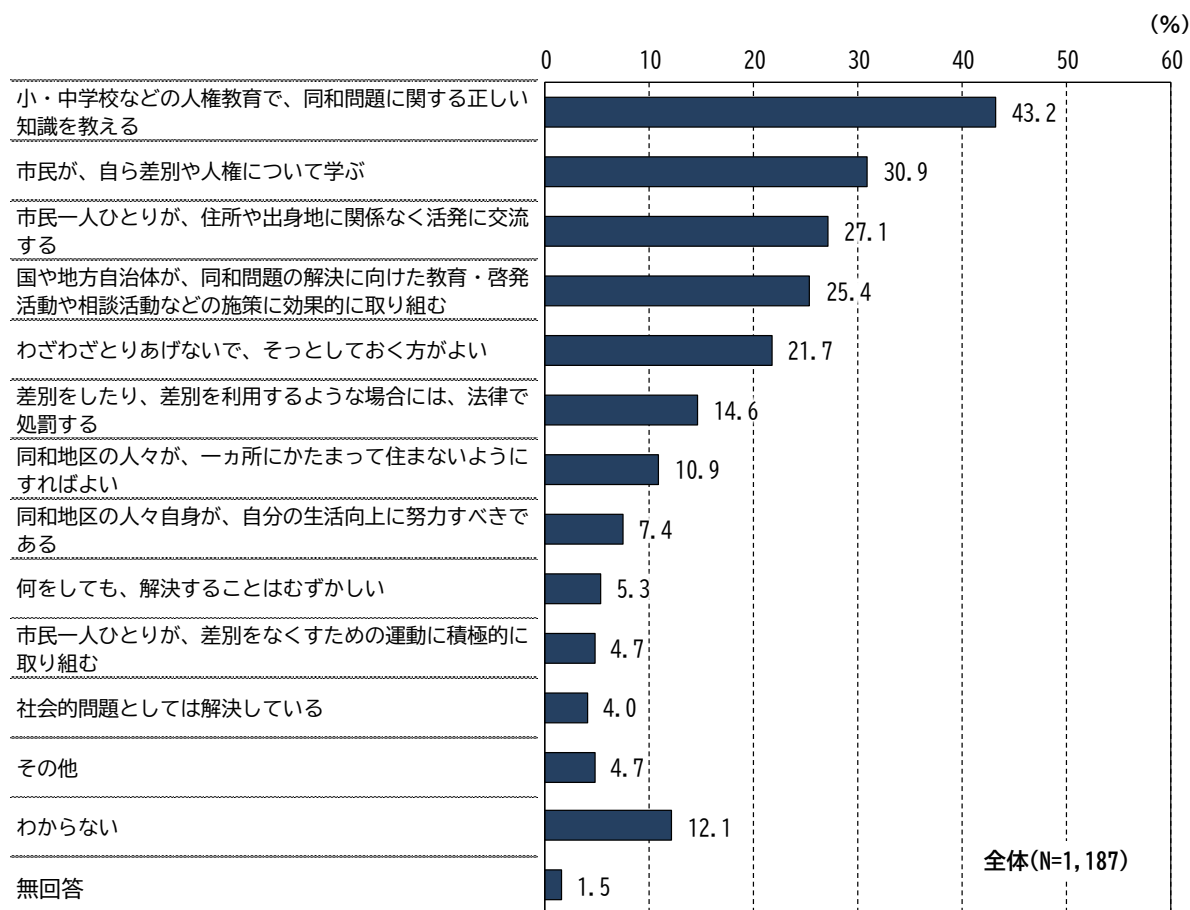
性別にみると、男性では「そのまま契約を行う」が32.1%であるが、女性では21.4%と、男性よりも10.7ポイント低くなっている。女性では「そのまま契約を行う」より「契約を取りやめ、別の不動産を探す」が高く、男性では「契約を取りやめ、別の不動産を探す」より「そのまま契約を行う」が高くなっている。また、男女とも「わからない」が最も高くなっている。

性・年代別にみると、男女とも、年代が低くなるほど「そのまま契約を行う」が高くなる傾向がみられる。

(3) 同和問題解決への望ましい方向性

問 12 同和問題を解決する手法として、あなたが有効だと思うことを選んでください。
(○は3つまで)

図表 12-1 同和問題解決への望ましい方向性 (全体)



同和問題を解決するための方向としては、「小・中学校などの人権教育で、同和問題に関する正しい知識を教える」が43.2%と最も高くなっている。次いで「市民が、自ら差別や人権について学ぶ」(30.9%)、「市民一人ひとりが、住所や出身地に関係なく活発に交流する」(27.1%)、「国や地方自治体が、同和問題の解決に向けた教育・啓発活動や相談活動などの施策に効果的に取り組む」(25.4%)、「わざわざとりあげないで、そっとしておく方がよい」(21.7%)となっている。

図表 12-2 同和問題解決への望ましい方向性（全体／経年比較）

選択肢	今回 (N=1,187)	令和4年度 (N=1,303)	平成29年度 (N=1,136)	平成24年度 (N=1,351)	平成19年度 (N=1,863)	平成14年度 (N=1,327)	平成7年度 (N=1,285)	平成元年度 (N=1,070)
小・中学校などの人権教育で、同和問題に関する正しい知識を教える	43.2%	46.2%	46.1%	47.9%	48.0%			
市民が、自ら差別や人権について学ぶ※1	30.9%	29.5%	35.3%	25.8%				
市民一人ひとりが、住所や出身地に関係なく活発に交流する※2	27.1%	28.2%						
国や地方自治体が、同和問題の解決に向けた教育・啓発活動や相談活動などの施策に効果的に取り組む※3	25.4%	24.2%	32.6%	32.9%	25.0%	29.0%	30.7%	
わざわざとりあげないで、そっとしておく方がよい	21.7%	22.4%	22.0%	26.9%	28.7%	34.5%	36.3%	37.2%
差別をしたり、差別を利用するような場合には、法律で処罰する※4	14.6%	13.6%	14.3%	13.5%	14.9%	17.9%	15.1%	15.9%
同和地区の人々が、一カ所にかたまって住まないようにすればよい※5	10.9%	13.4%	12.1%	19.1%	17.2%	24.2%	26.9%	25.9%
同和地区の人々自身が、自分の生活向上に努力すべきである※6	7.4%	7.4%	10.3%	18.5%	20.7%	31.8%	37.4%	37.8%
何をしても、解決することはむずかしい※7	5.3%	5.5%	6.4%	8.4%	6.7%	8.1%	1.2%	
市民一人ひとりが、差別をなくすための運動に積極的に取り組む※8	4.7%	5.9%	4.4%	4.6%	5.1%	9.3%	11.0%	
社会的問題としては解決している※9	4.0%	5.0%	6.5%					
その他	4.7%	3.8%	1.7%	2.3%	4.5%	4.9%	3.4%	2.3%
わからない※10	12.1%	7.5%	7.0%	4.5%	4.5%	4.7%	3.2%	10.9%
無回答	1.5%	3.7%	3.3%	2.4%	2.3%	2.1%	1.9%	7.8%

※1 平成24年度調査から追加した選択肢、平成29年度調査以前は「市民が、自ら差別や人権について学ぶべきだと思う」

※2 令和4年度調査から追加した選択肢

※3 平成29年度調査は「国や地方自治体が、同和問題の解決に向けた教育・啓発活動や相談活動などの施策に効果的に取り組むべきだと思う」、平成24年度調査以前は「国や地方自治体（県・市）が、同和問題の解決に向けた施策に効果的に取り組むべきであると思う」

※4 令和4年度は「差別をしたり、差別を利用するような場合には、法律で処罰するべきだ」、平成29年度調査以前は「差別をしたり、差別を利用するような場合には、法律で処罰するべきだと思う」

※5 令和4年度以前は「同和地区の人々が、一カ所にかたまって住まないようにすればよいと思う」

※6 令和4年度以前は「同和地区の人々自身が、自分の生活向上に努力すべきであると思う」

※7 平成7年度調査から追加した選択肢

※8 平成7年度調査から追加した選択肢、平成29年度調査以前は「差別をなくすための解放運動を積極的に取り組むべきであると思う」

※9 平成29年度調査から追加した選択肢

※10 平成29年度調査以前は「どうすればよいかわからない」

令和4年度と比較すると、上位項目では、「小・中学校などの人権教育で、同和問題に関する正しい知識を教える」は3.0ポイント減少、「市民が、自ら差別や人権について学ぶ」は1.4ポイント増加している。また、「わからない」が4.6ポイント増加し、12.1%となっている。

過去の調査結果と比較すると、上位項目に大きな変化はみられず、平成19年度以降、「小・中学校などの人権教育で、同和問題に関する正しい知識を教える」が最も高くなっている。

また、「わざわざとりあげないで、そっとしておく方がよい」は平成元年度以降、減少傾向にある。

また、男女で差があるものは、「市民一人ひとりが、住所や出身地に関係なく活発に交流する」は女性の方が男性よりも 6.3 ポイント高く、「わざわざとりあげないで、そっとしておく方がよい」は男性の方が女性より 7.3 ポイント高くなっている。

性・年代別にみると、女性 30 代以下では「小・中学校などの人権教育で、同和問題に関する正しい知識を教える」が高くなっているが、男性 30 代以下では女性ほど高くない。また、男女とも 18～29 歳では「市民が、自ら差別や人権について学ぶ」、女性 70 代以上で「市民一人ひとりが、住所や出身地に関係なく活発に交流する」の割合が他の性・年代に比べて高くなっている。

図表 12-4 同和問題解決への望ましい方向性（居住年数別）

(数値：%)

	サンプル数	小・中学校などの人権教育で、正しい知識を教える	市民が、自ら差別や人権について学ぶ	市民一人ひとりが、住所や出身地に関係なく活発に交流する	国や地方自治体、同和問題の解決に向けた教育啓発活動や相談活動の取り組み	国や地方自治体、同和問題の解決に向けた教育啓発活動や相談活動の取り組み	国や地方自治体、同和問題の解決に向けた教育啓発活動や相談活動の取り組み	国や地方自治体、同和問題の解決に向けた教育啓発活動や相談活動の取り組み	国や地方自治体、同和問題の解決に向けた教育啓発活動や相談活動の取り組み	国や地方自治体、同和問題の解決に向けた教育啓発活動や相談活動の取り組み	国や地方自治体、同和問題の解決に向けた教育啓発活動や相談活動の取り組み	国や地方自治体、同和問題の解決に向けた教育啓発活動や相談活動の取り組み
全体	1,187	43.2	30.9	27.1	25.4	21.7	14.6	10.9	7.4	5.3		
居住年数別	3年未満	85	37.6	32.9	24.7	28.2	15.3	20.0	5.9	5.9	2.4	
	3～5年未満	48	52.1	35.4	27.1	33.3	18.8	20.8	6.3	6.3	4.2	
	5～10年未満	98	45.9	32.7	22.4	25.5	16.3	20.4	12.2	3.1	5.1	
	10～20年未満	173	42.2	34.7	24.3	27.7	25.4	12.7	10.4	6.9	2.9	
	20～30年未満	200	45.5	32.0	26.5	24.5	19.0	13.5	10.5	8.0	8.0	
	30年以上	569	42.4	27.9	29.5	24.1	23.7	12.8	12.1	8.6	5.6	

	サンプル数	市民一人ひとりの運動が、積極的に取り組む	社会的問題としては解決している	その他	わからない	無回答	
全体	1,187	4.7	4.0	4.7	12.1	1.5	
居住年数別	3年未満	85	4.7	4.7	4.7	16.5	1.2
	3～5年未満	48	6.3	2.1	4.2	8.3	-
	5～10年未満	98	4.1	5.1	5.1	12.2	1.0
	10～20年未満	173	2.3	2.9	3.5	13.3	1.2
	20～30年未満	200	3.0	1.5	6.0	9.5	0.5
	30年以上	569	5.8	4.9	4.7	12.1	2.1

※ = 全体の数値より+5ポイント、● = 全体の数値より+10ポイント

居住年数別にみると、「小・中学校などの人権教育で、同和問題に関する正しい知識を教える」が最も高く、次いで「市民が、自ら差別や人権について学ぶ」となっている点は共通している。そうした中で、居住年数が3～5年未満で「小・中学校などの人権教育で、同和問題に関する正しい知識を教える」が 52.1%と他の居住年数層に比べて高くなっている。また、居住年数が10年未満では「差別をしたり、差別を利用するような場合には、法律で処罰する」が2割台と、他の居住年数層に比べて高くなっている。